投資家の皆さまへ

2017年8月

株式会社静岡銀行

目 次

経営基盤としての静岡県

静岡県の経済規模 …… 1
静岡県経済の位置づけと現状 …… 2

静岡銀行の特徴

貸出金の推移 …… 3
預金の推移 …… 4
利益水準の推移と生産性の向上 …… 5
地域密着型金融への取組み …… 6

2017年度第1四半期決算の概要

2016年度決算の概要　～連結・単体 …… 7
2017年度第1四半期決算の概要　～単体損益 …… 8
2017年度第1四半期決算の概要　～連結損益 …… 9
決算の特徴　～業務粗利益 …… 10
貸出金① …… 11
貸出金② …… 12
消費者ローン …… 13
事業領域の開拓、収益化への取組み① …… 14
事業領域の開拓、収益化への取組み②
～異業種との連携 …… 15
有価証券 …… 16
預金 …… 17
インターネット支店 …… 18
預り資産、手数料 …… 19
与信関係費用 …… 20
リスク管理債権 …… 21
経費 …… 22
自己資本比率 …… 23
株主還元①　～利益配分の状況 …… 24
株主還元②　～自己株式取得、ＥＰＳ・ＢＰＳ …… 25
2017年度業績予想 …… 26

参考資料

貸出金　～期末残高 …… 27
貸出金　～業種別貸出金 …… 28
リスク資本配賦 …… 29
グループ会社 …… 30
静銀ティーエム証券 …… 31
政策投資株式 …… 32
海外ネットワーク …… 33
ＥＳＧへの取組み　～コーポレートガバナンス体制 …… 34
地方創生 …… 35
地域密着型金融への取組み～成長分野、業態転換支援等 …… 36
第13次中期経営計画の概要①
～名称・ビジョン、経営指標 …… 37
第13次中期経営計画の概要②　～基本戦略 …… 38
第13次中期経営計画の概要③　～構造改革 …… 39
第13次中期経営計画の概要④
～連結経常利益計画の組み立て …… 40
第13次中期経営計画の概要⑤　～計数計画 …… 41

経営基盤としての静岡県

静岡県の経済規模

- 全国シェア３%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国４県、北陸３県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、ベトナム、バングラデシュ、クウェートに次ぐ規模

静岡県の指標

		全国シェア	全国順位
•人　口	369万人	2.9%	10位/47(2016年)
•世帯数	156万世帯	2.7%	10位/47(2017年)
•県内総生産(名目)	15.4兆円	3.0%	10位/47(2014年度)
•1人当たり県民所得	3,220千円	—	3位/47(2014年度)
•事業所数	18万事業所	3.1%	10位/47(2014年)
•製造品出荷額等	15.7兆円	5.3%	4位/47(2014年)
•農業産出額	2,204億円	2.5%	15位/47(2015年)
•漁業漁獲量（※）	17万トン	5.3%	4位/47(2016年)
•工場立地件数（※）	74件	7.2%	1位/47(2016年)
•新設住宅着工戸数	2.5万戸	2.6%	10位/47(2016年)

（※速報値）

静岡県の経済規模

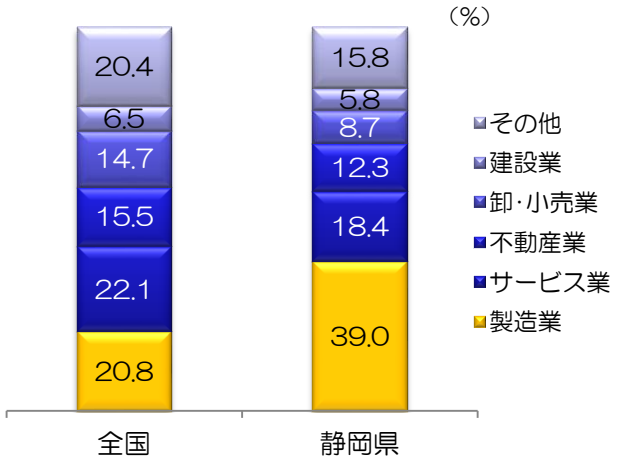
県内総生産（2014年度・名目）		
順位	都道府県・地域	（10億ドル）
9	福岡県	164.8
10	**静岡県**	**140.5**
11	茨城県	105.6
―	四国４県	125.5
―	北陸３県	110.7
世界各国の国内総生産と比較(2014年)		
順位	国名（地域）	（10億ドル）
56	ベトナム	185.8
57	バングラデシュ	184.0
58	クウェート	162.7
―	**静岡県**	**140.5**
59	ハンガリー	139.3
60	ウクライナ	132.3

（出所）内閣府経済社会総合研究所 ほか

静岡県経済の位置付けと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
- 全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する

静岡県の産業別総生産構成比



（出所）内閣府「県民経済計算(2014年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

（先）

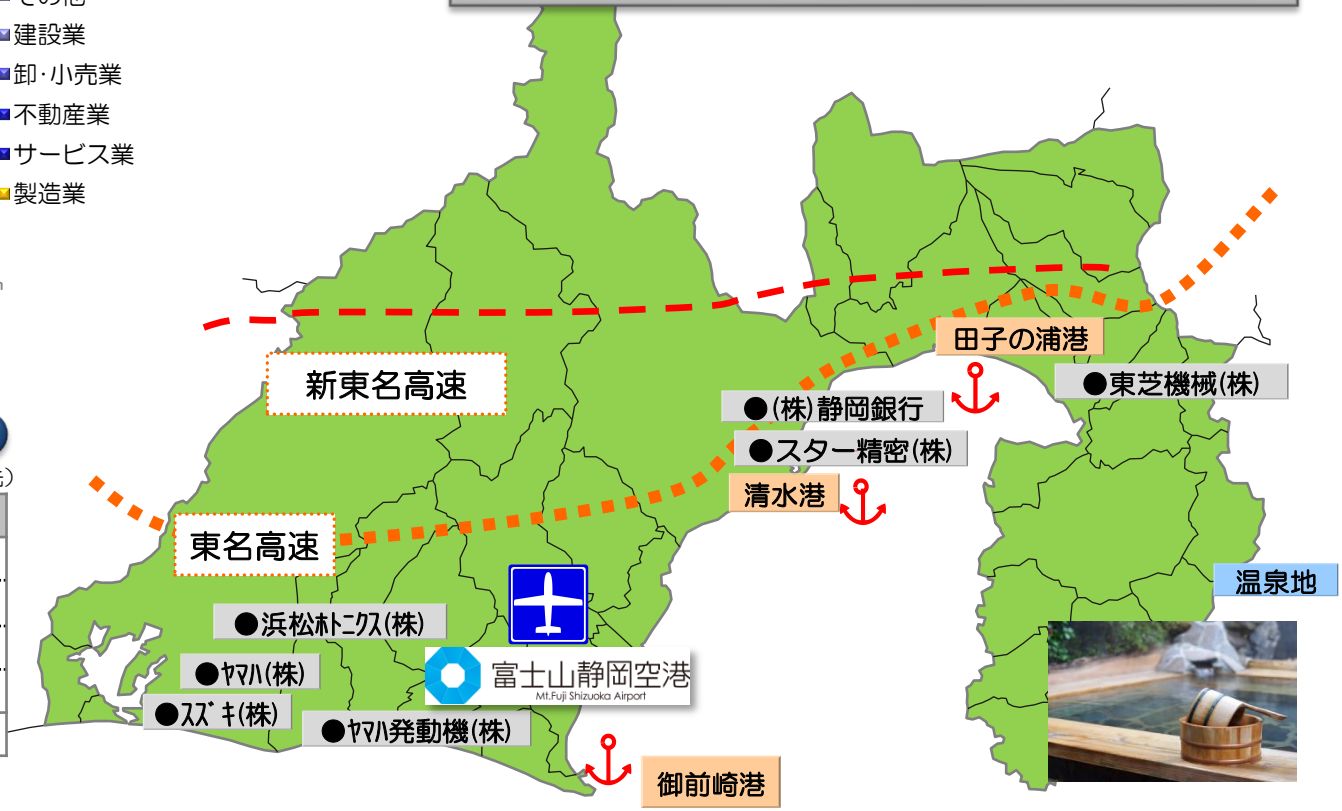
上場市場	企業数
東証１部	22
東証２部	10
マザーズ	1
ジャスダック	17
計	50

※2016年10月末現在

静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山（2013年6月登録）
登録名
「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」

韮山反射炉（2015年7月登録）
登録名
「韮山反射炉 - 明治日本の産業革命
遺産製鉄・製鋼、造船、石炭産業」

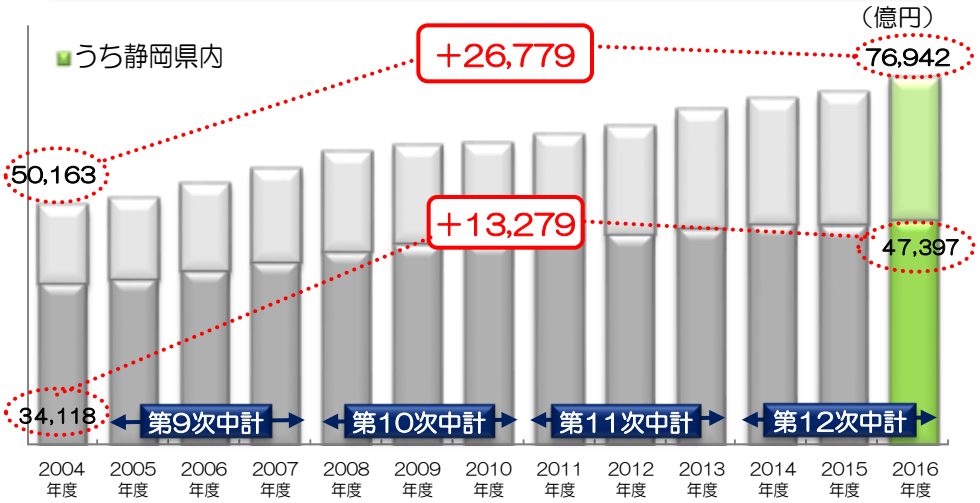


静岡銀行の特徴

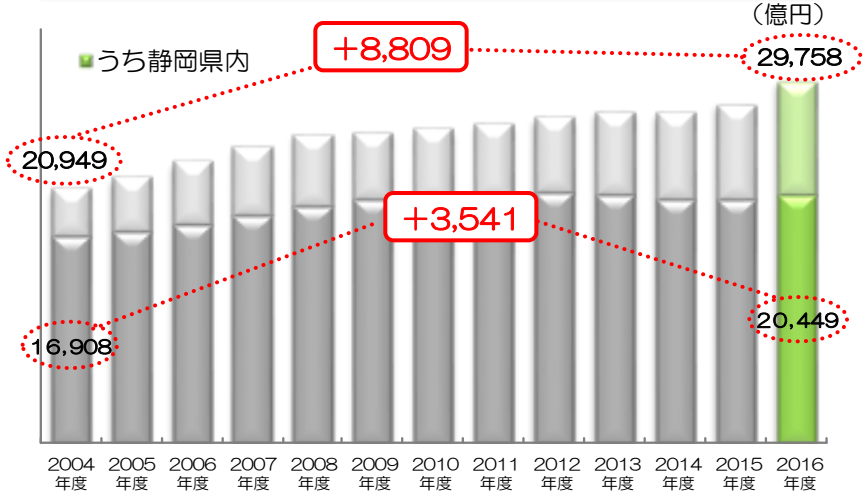
貸出金の推移

- 2004年度から2016年度迄の12年間で貸出金平残は＋2兆6,779億円増加、うち静岡県内では＋1兆3,279億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は＋8,809円増加、消費者ローン平残は＋1兆4,332億円増加

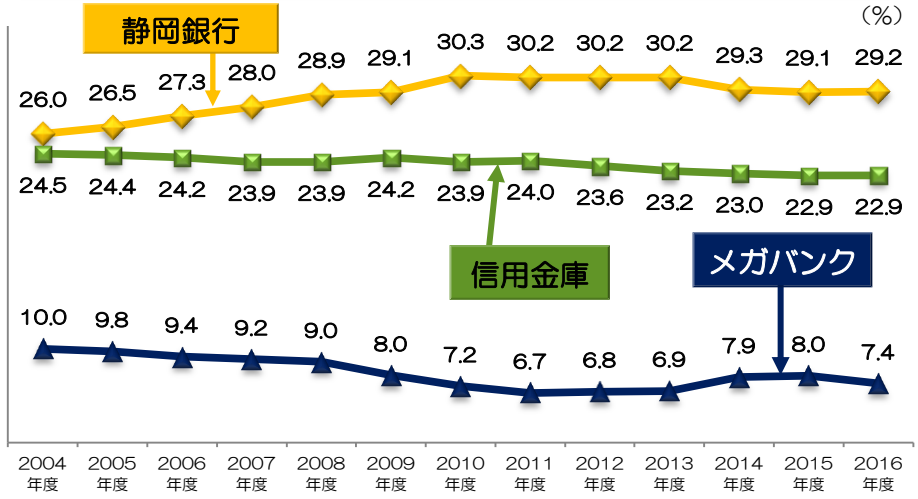
総貸出金平残の推移



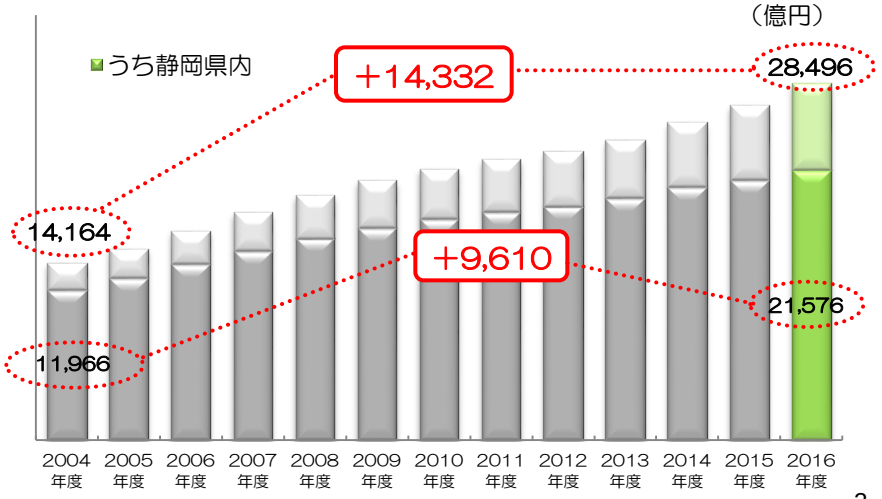
中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



消費者ローン残高（平残）の推移

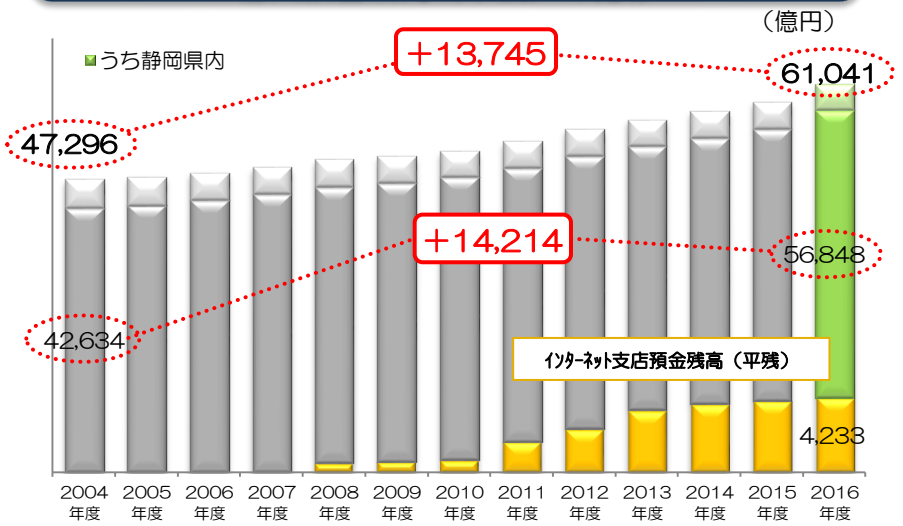


預金の推移

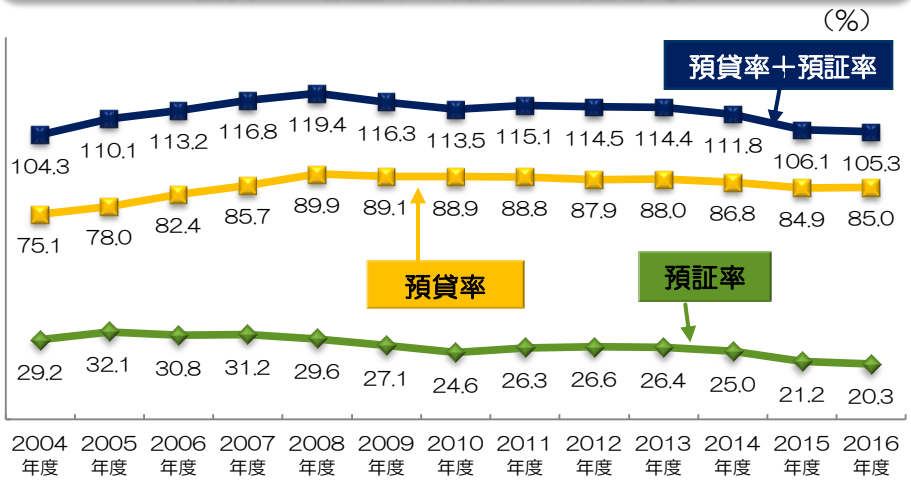
- 2004年度から2016年度迄の12年間に預金平残は+2兆3,705億円増加、うち静岡県内では+2兆1,175億円増加
- 海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

預金残高（平残）の推移

個人預金残高（平残）の推移



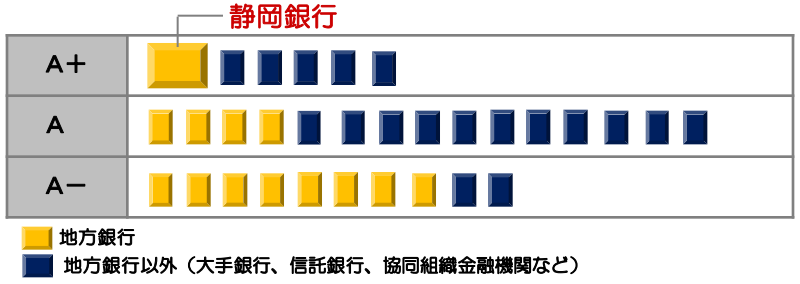
預貸率・預証率の推移（NCD除き）



邦銀トップ水準の格付（2017年度6月末時点）

- 国内外3社の格付機関から高水準の格付を取得

＜スタンダード＆プアーズ社の長期格付＞



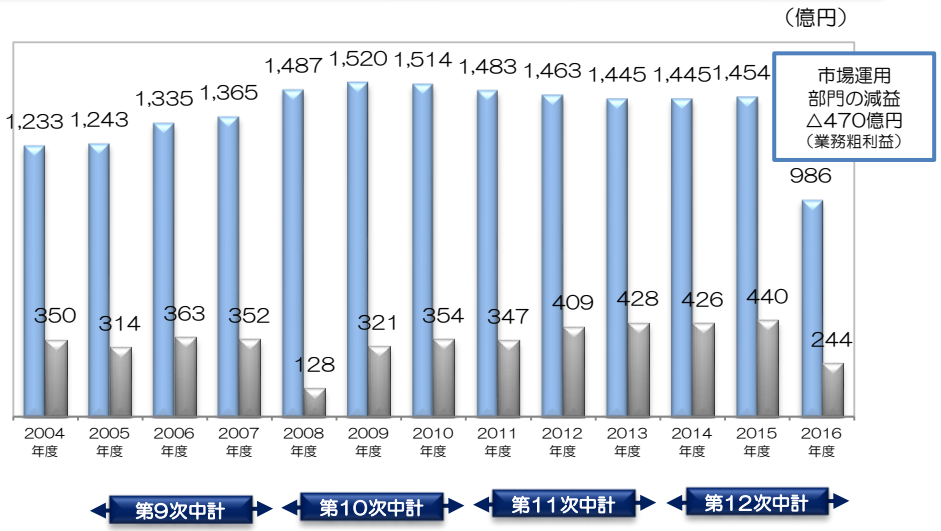
＜その他長期格付取得状況＞

ムーディーズ	A1	格付投資情報センター	AA

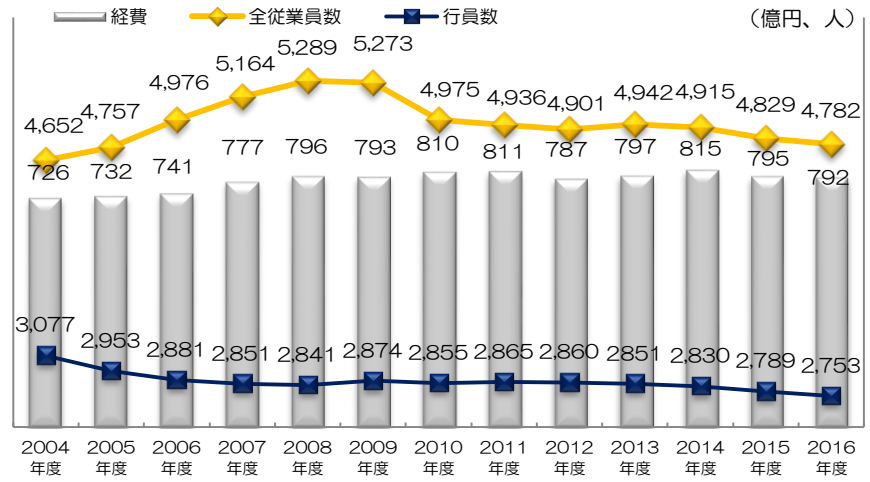
利益水準の推移と生産性の向上

- BPRへの継続的な取組みにより、総人員を増加させることなくフロント人員を捻出し、トップラインを拡大
- 生産性の向上（IT投資、BPR）により経費の増加を抑え、最終利益も増加

業務粗利益・当期純利益の推移



経費および人員の推移



生産性向上への取組み

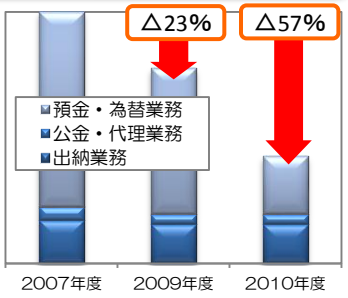
〈第10次中期経営計画〉
2008年度～2010年度

IT投資による効率化、集中処理の拡大

- 営業店バック業務量を6割削減
- バック人員をフロントへ再配置

トップラインの成長

営業店における業務量削減



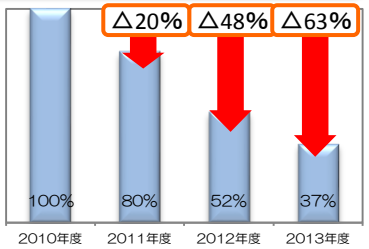
〈第11次中期経営計画〉
2011年度～2013年度

フロント業務の生産性向上へ拡大

- 住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減

トップラインの更なる成長

住宅ローン業務にかかる処理時間の削減



※2010年度の業務量を100とした場合

〈第12次中期経営計画〉
2014年度～2016年度

継続的なＢＰＲ、業務集中化の拡大

しずぎん本部タワー運用開始→新しいワークスタイルの確立

営業店フロント／バック人員の推移

（人）	2008年3月末	2017年3月末	2008年3月末比
営業店フロント	2,411	2,919	+508
営業店バック	1,693	902	△791
全従業員 派遣等を含む	**5,164**	**4,782**	**△382**

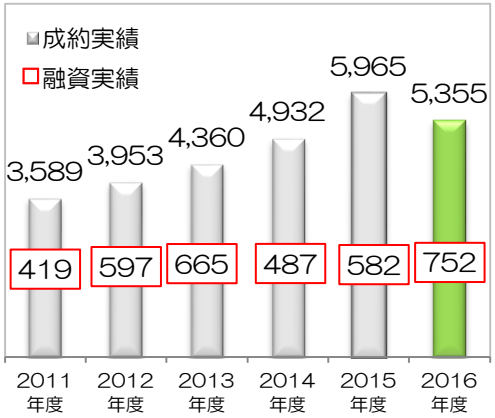
地域密着型金融への取組み

- ビジネスマッチング、経営改善・事業再生支援、次世代経営者塾「Shizuginship」を3つの柱とした地域密着型金融の展開により、取引先とのリレーションを強化

ビジネスマッチング

- 販路拡大などを通じた取引先企業の業容拡大支援

【成約件数の推移】　（件、億円）

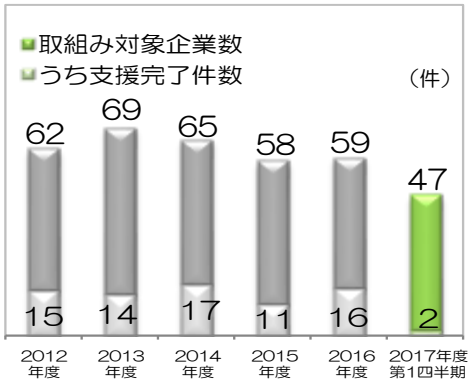


- 2006年2月から農林水産業者、食品加工業者と仕入企業との商談会「しずぎん@gricom」を定期的に開催
- ものづくり系ビジネスマッチング業者のリンカーズ株式会社と新たに業務提携

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

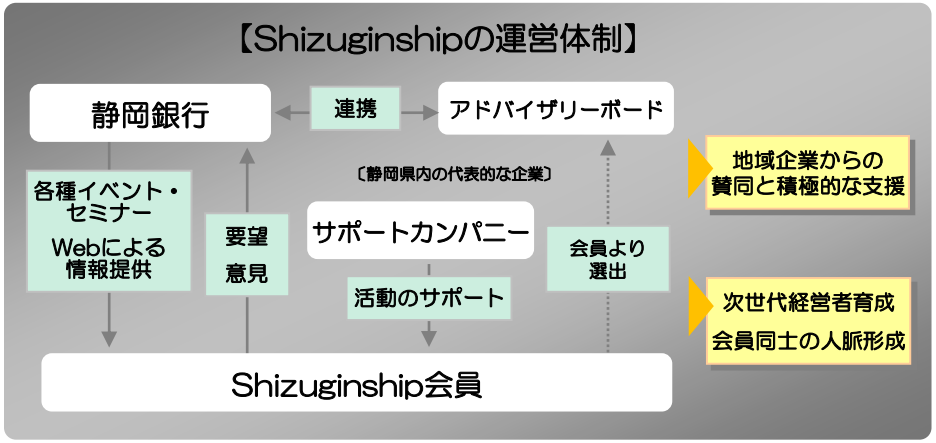
【取組実績の推移】



- **2005年度以降の取組みで約190社の「事業再生」を完了**
- **地域の雇用約18千人を確保し、地域経済の活力を維持**

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 2007年4月に発足し、会員に研鑽と交流の「場」を提供
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる



【会員数】2017年6月末／780社、1,160名

トピックス　「地域の人材育成」と「静岡銀行グループの人材育成」の連携

- 地域と静岡銀行グループとのリレーションを強化し、ともに成長する好循環を創出するため、2017年6月に本部組織を改編し、「人材開発部」を設置
- 人材開発部人材開発グループには「地域人材交流担当」を置き、グループ従業員だけではなく、地域の経営者や社員の方にも視野の拡大や幅広い人脈構築につながる多様な機会を提供することで、「地域の人材育成」と「静岡銀行グループの人材育成」を合わせて推進していく

2017年度第1四半期決算の概要

2016年度決算の概要　～連結・単体

〔連結〕　（億円、%）

	2016年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率	内容
連結経常収益	2,498	＋262	＋11.7	2期連続増収　・・・株式等売却益の増加
連結経常利益 （のれん一括費用処理除き）	471 （592）	△257 （△136）	△35.3 （△18.7）	2期連続減益　・・・「のれん」全額を一括費用処理
親会社株主に帰属する当期純利益 （のれん一括費用処理除き）	293 （414）	△186 （△65）	△38.8 （△13.6）	2期連続減益

〔単体〕

経常収益	2,106	＋237	＋12.7
業務粗利益	986	△468	△32.2
資金利益	1,095	△64	△5.5
（うち貸出金利息）	（953）	（＋23）	（＋2.5）
役務取引等利益	152	△7	△4.4
特定取引利益	3	△6	△70.4
その他業務利益	△264	△390	△308.2
（うち国債等債券関係損益）	（△301）	（△414）	（△365.2）
経　費　（△）	792	△2	△0.3
実質業務純益（※）	194	△465	△70.6
一般貸倒引当金繰入額　（△）	2	＋18	＋114.0
業務純益	192	△484	△71.6
臨時損益	326	＋341	―
うち不良債権処理額（△）	38	△2	△4.3
うち株式等関係損益	366	＋336	―
経常利益	518	△143	△21.6
特別損益	△126	△125	―
税引前当期純利益	392	△268	△40.6
法人税等合計　（△）	148	△72	△32.8
当期純利益 （関係会社株式評価損除き）	244 （368）	△195 （△72）	△44.4 （△16.3）

※　実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経　常　収　益　前年度比＋237億円増収（２期連続）

- 経常収益は、株式等売却益（＋329億円）および貸出金利息（＋23億円）の増加などにより、前年度比＋237億円の2,106億円

業 務 粗 利 益　前年度比△468億円減益（2期振り）

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の悪化（△414億円）によるその他業務利益の減少（△390億円）などにより、前年度比△468億円の986億円

業　務　純　益　前年度比△484億円減益（2期振り）

- 業務純益は、経費が減少（△2億円）したものの、一般貸倒引当金が取崩から繰入に転じたこと（＋18億円）により、前年度比△484億円の192億円

経　常　利　益　前年度比△143億円減益（3期連続）

- 経常利益は、株式等売却益の増加により株式等関係損益が改善（＋336億円）したものの、前年度比△143億円の518億円

当 期 純 利 益　前年度比△195億円減益（2期振り）

- 当期純利益は、関係会社株式評価損の計上（124億円）などにより、前年度比△195億円の244億円

2017年度第1四半期決算の概要　～単体損益

〔単体〕　（億円、％）

	2017年度第1四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
経常収益	446	△91	△16.8
業務粗利益	326	△129	△28.3
資金利益	289	△38	△11.7
（うち貸出金利息）	(244)	(+10)	(+4.4)
役務取引等利益	37	△1	△3.6
特定取引利益	2	+1	+92.3
その他業務利益	△2	△90	△102.1
（うち国債等債券関係損益）	(△0)	(△86)	(△100.0)
経　　費　（△）	214	+10	△4.7
実質業務純益（※）	112	△139	△55.3
一般貸倒引当金繰入額　（△）	△1	+2	+55.7
業務純益	113	△140	△55.3
臨時損益	31	+48	+274.8
うち不良債権処理額（△）	4	△20	△81.9
うち株式等関係損益	38	+37	—
経常利益	144	△92	△39.0
特別損益	1	+129	+100.6
税引前当期純利益	144	+37	+34.6
法人税等合計　（△）	38	△27	△41.3
四半期純利益	107	+64	+147.7

※　実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

単体決算の概要

経　常　収　益　前年同期比△91億円減収(2期振り)

- 経常収益は、株式等売却益(+37億円)が増加したものの、国債等債券売却益（△90億円）および有価証券利息配当金（△48億円）の減少などにより前年同期比△91億円減少し446億円

業 務 粗 利 益　前年同期比△129億円減益(4期連続)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の悪化(△86億円)によるその他業務利益の減少(△90億円)などにより、前年同期比△129億円減少し326億円

業　務　純　益　前年同期比△140億円減益(4期連続)

- 業務純益は、業務粗利益の減少に加え、経費が増加(+10億円)したことにより前年同期比△140億円減少し113億円

経　常　利　益　前年同期比△92億円減益(4期連続)

- 経常利益は、株式等関係損益の改善（+37億円）および不良債権処理額の減少（△20億円）があったものの、前年同期比△92億円減少し144億円

四半期純利益　前年同期比+64億円増益(2期振り)

- 四半期純利益は、関係会社株式評価損の計上(127億円)がなくなったことなどにより、前年同期比+64億円増加し107億円

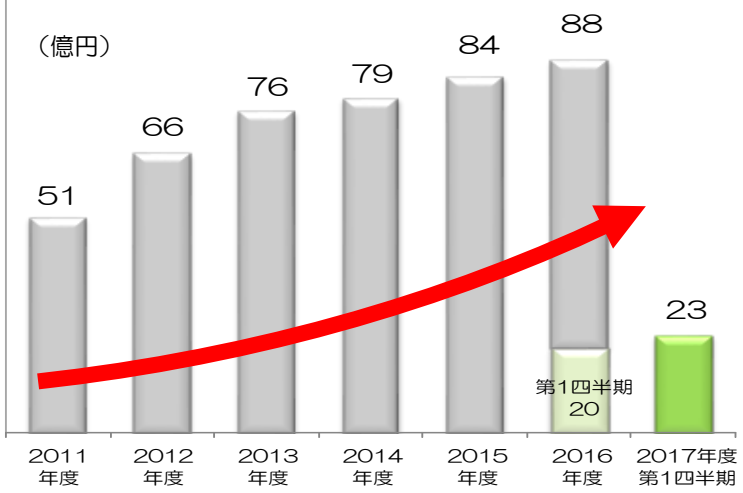
2017年度第1四半期決算概要　～連結損益

- 経常収益は前年同期比△77億円の539億円、経常利益は同＋35億円の155億円
- 連結子会社の経常利益は23億円（前年同期比＋3億円）

〔連結〕（億円）	2017年度第1四半期	前年同期比	内容
連結経常収益	539	△77	2期連続減収 国債等債券売却益および有価証券利息配当金の減少
連結経常利益	155	＋35	4期振り増益 持分法投資損失の計上がなくなったことによる経常費用減少
親会社株主に帰属する四半期純利益	111	＋62	3期振り増益

グループ会社について

【連結子会社 経常利益合計】



連結子会社（12社）	
静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀コンピューターサービス	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited

持分法適用会社（3社）
静銀セゾンカード マネックスグループ、コモンズ投信

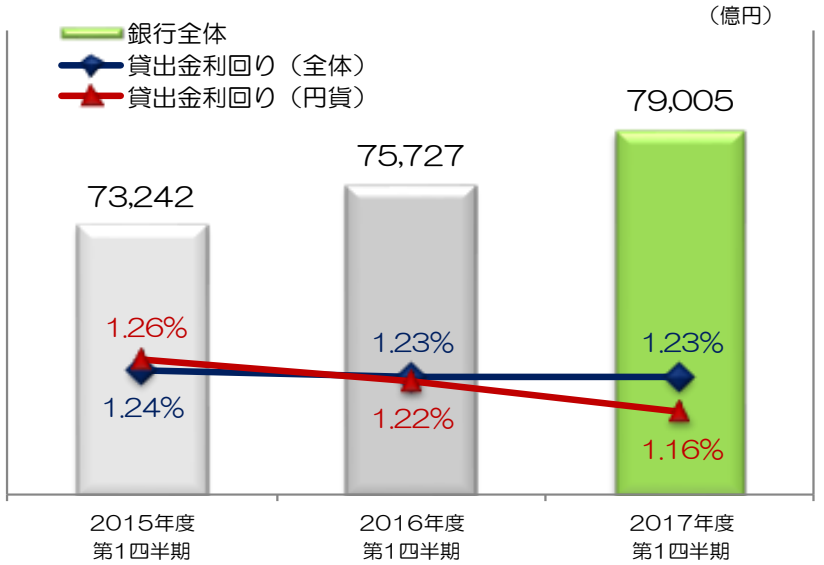
決算の特徴　～業務粗利益

- 営業店部門は、貸出金利息の増加などにより前年同期比増益（＋3億円）を確保
- 市場運用部門は、2016年度に実施した米国債券等の評価損処理を受け、有価証券残高が前年同期比で大幅に減少しており、ポートフォリオ再構築に取り組んでいる。これに伴い有価証券利息配当金ならびに国債等債券関係損益が大きく減少し、市場運用部門の業務粗利益は前年同期比△133億円

業務粗利益の内訳

業務粗利益を事業別に分解　（億円）	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比
①営業店部門（預貸金等）	257	260	＋3
貸出金利息	234	244	＋10
うち円貨貸出金利息	213	211	△2
うち外貨貸出金利息	21	33	＋12
役務取引等利益	38	37	△1
預金等利息（△）	15	21	＋6
②市場運用部門	198	65	△133
有価証券利息配当金	116	68	△48
預け金利息等	9	11	＋2
コールマネー利息等（△）	16	14	△2
特定取引利益	1	2	＋1
その他業務利益	88	△2	△90
うち国債等債券関係損益	86	△0	△86
（参考）株式等売却益	0	38	＋38

貸出金残高（平残）・利回り推移

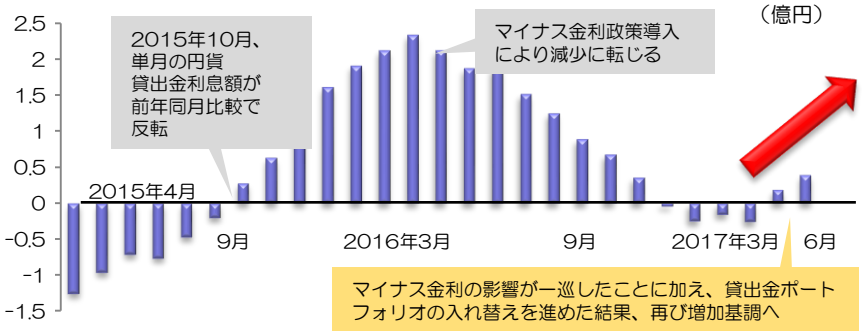


有価証券の残高および評価損益の推移

有価証券残高は、前年同期比△5,958億円

（億円）	2016年6月末	2016年12月末	2017年3月末	2017年6月末
有価証券残高	20,424	20,138	13,654	14,466
有価証券評価損益	＋1,884	＋2,315	＋2,309	＋2,530
株式	＋1,766	＋2,418	＋2,228	＋2,467
債券	＋134	＋68	＋58	＋44
その他	△16	△171	＋23	＋19

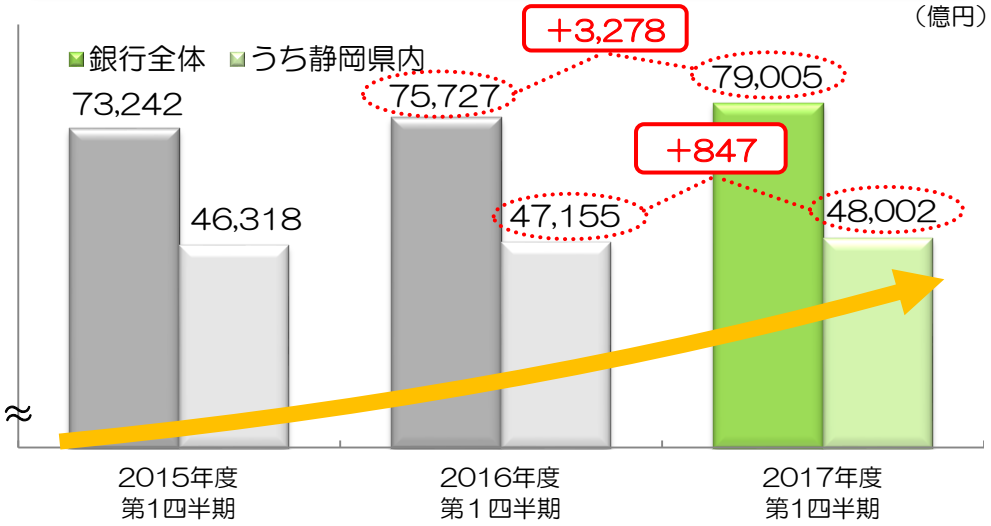
円貨貸出金利息　前年同月比較



貸出金①

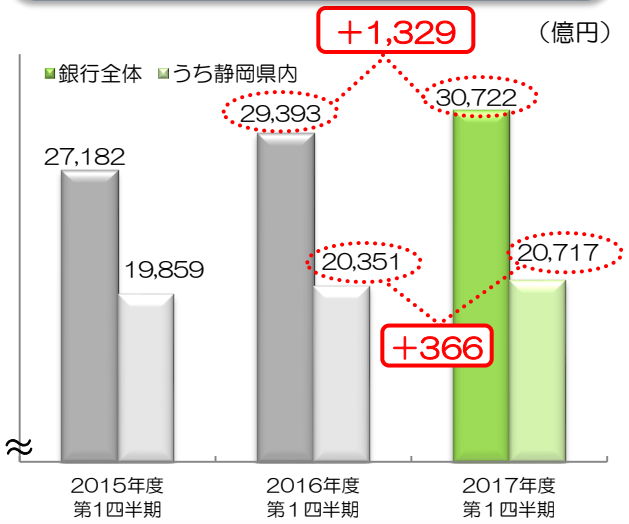
- 2017年度第1四半期 貸出金平残　7兆9,005億円、前年同期比＋3,278億円（年率＋4.3%）

貸出金残高（平残の推移）

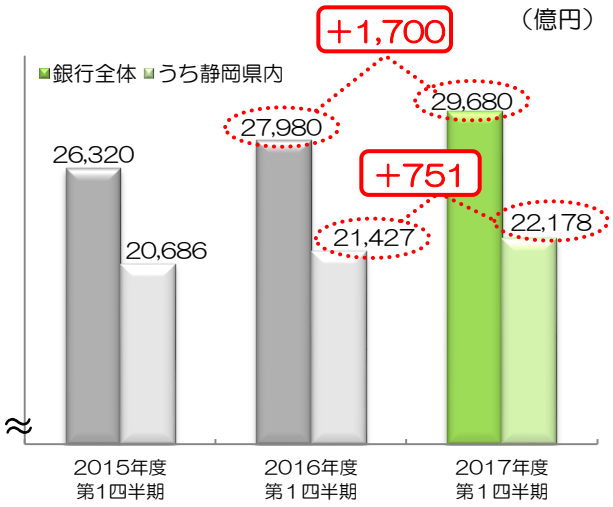


	平残	前年同期比増加額	年率
総貸出金	7兆9,005億円	＋3,278億円	＋4.3%
中小企業向け貸出金	3兆722億円	＋1,329億円	＋4.5%
個人向け貸出金	2兆9,680億円	＋1,700億円	＋6.0%
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,724億円	＋56億円	＋0.3%

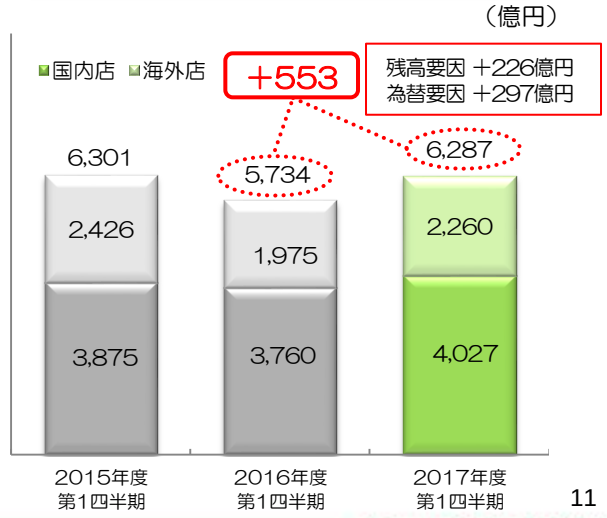
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



外貨建貸出金(平残)の推移



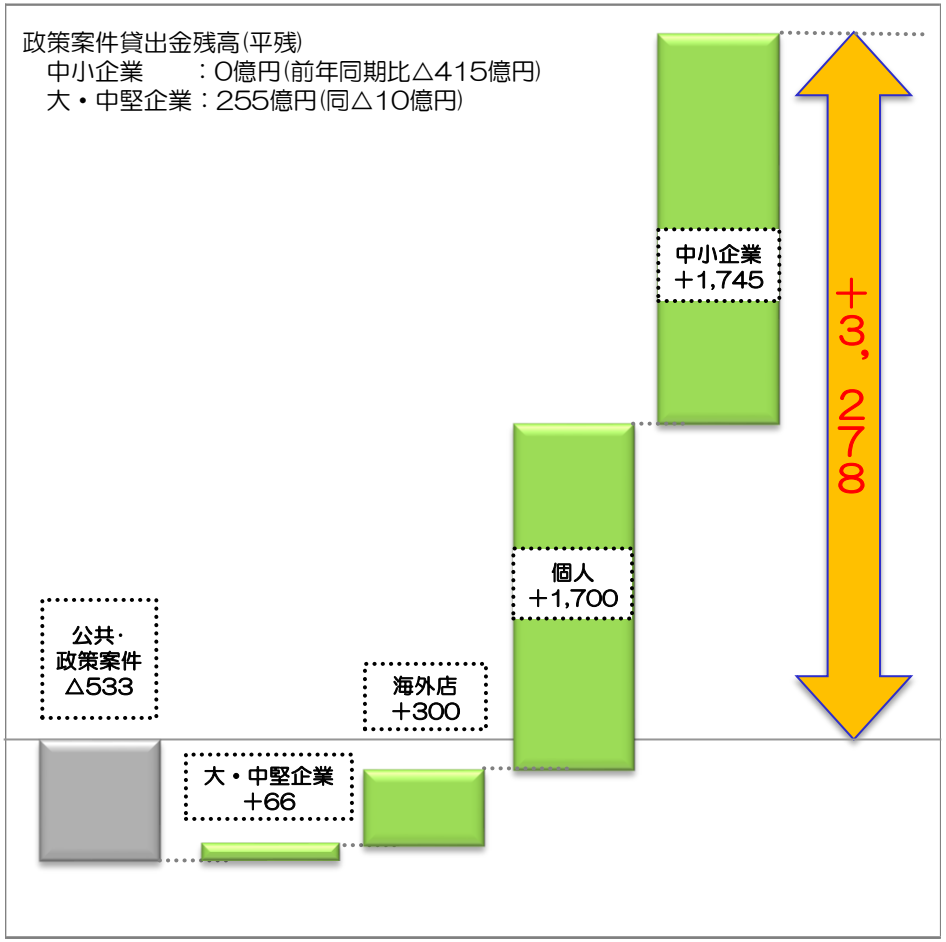
貸出金②

- 貸出金ポートフォリオの変化：政府保証案件等の政策案件を期限回収し、中小企業・個人向け貸出金を拡大
- 政策案件除きでは、静岡県内の貸出金および中小企業向け貸出金とも大幅に増加

政策案件除き企業規模別 貸出金残高（平残）の増減

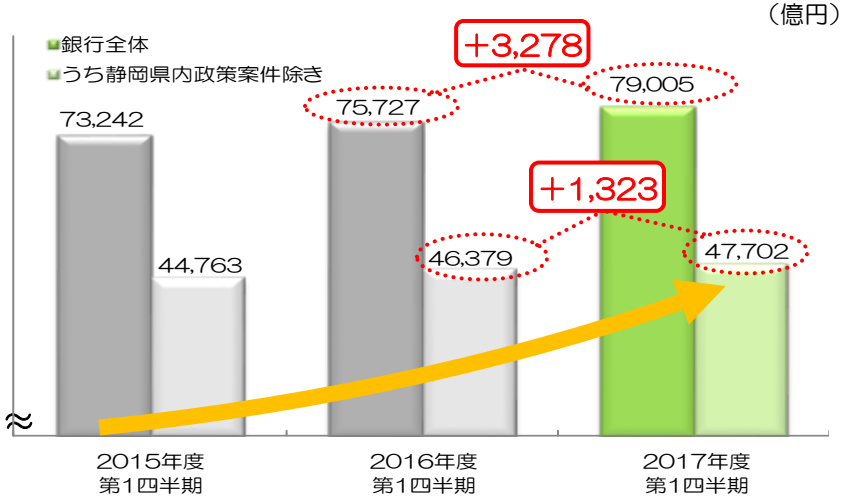
大企業と中小企業に分類される政策案件を除いた場合の
企業別貸出金残高の増減（前年同期比）

（億円）



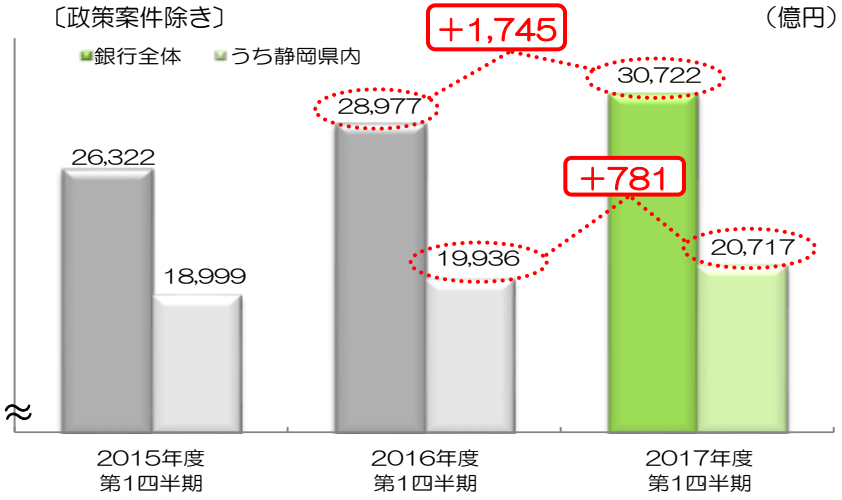
貸出金残高（平残）の推移

（億円）



うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移

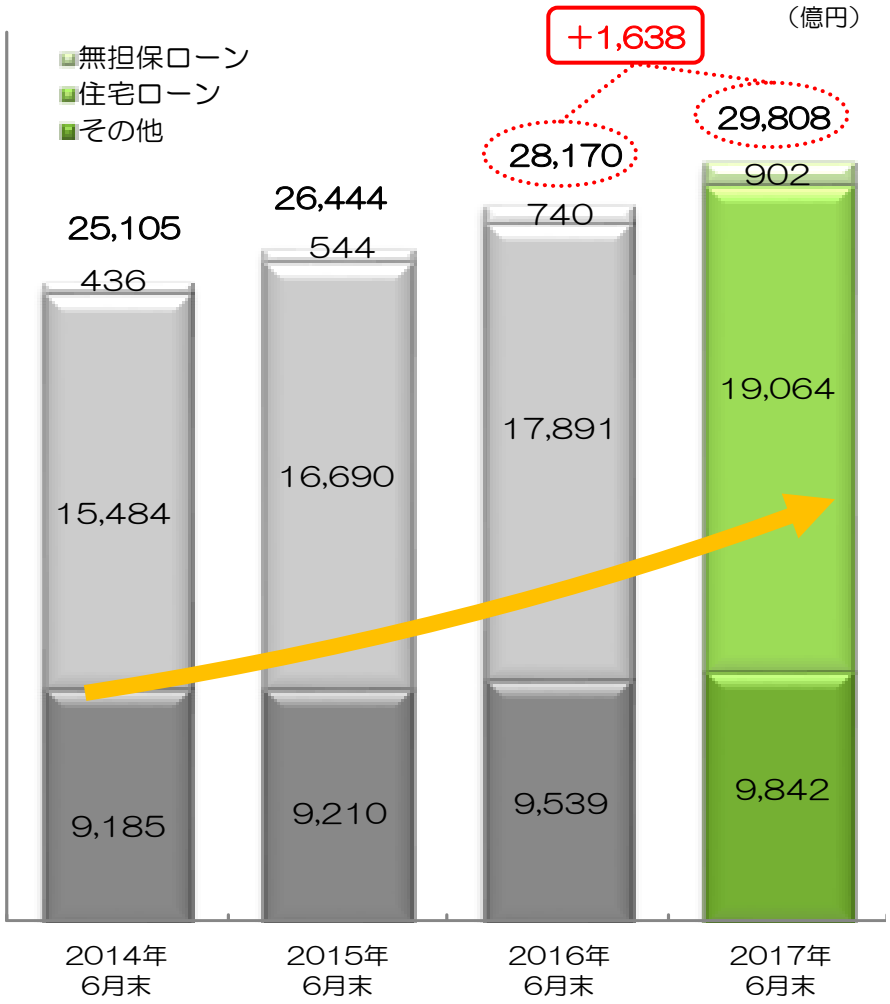
〔政策案件除き〕　（億円）



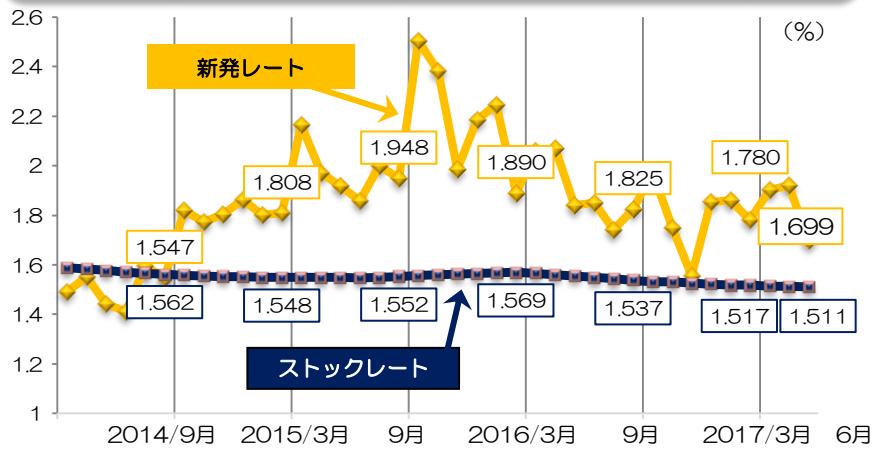
消費者ローン

- 2017年度第1四半期消費者ローン末残は2兆9,808億円（前年同期末比＋1,638億円）と増加基調を維持
- 消費者ローン新発レートはストックレートを上回る水準で推移
- アパートローン末残は8,712億円（前年同期末比＋476億円）

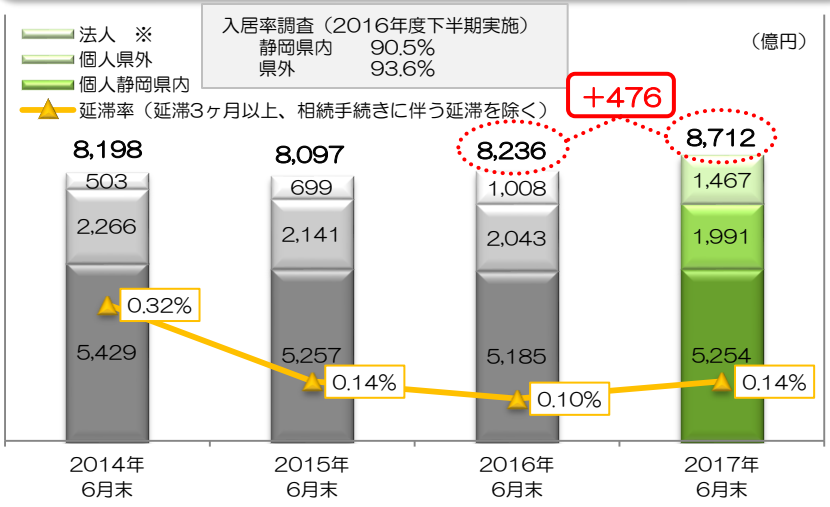
消費者ローン末残推移



消費者ローン（対顧客レート月中平均）の推移



アパートローン残高・延滞率の推移



※法人：消費者ローンに含まれない資産管理会社向けアパートローン、各期末の延滞なし

事業領域の開拓、収益化への取組み①

- 第12次中計で取り組んだ事業領域の拡大については総じて順調に推移しており、当行の重要な収益ドライバーに成長
- 第13次中計ではこれらの事業領域の更なる収益拡大を目指すとともに、新たな事業領域の開拓と収益化も目指す

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域

コア事業領域の成長

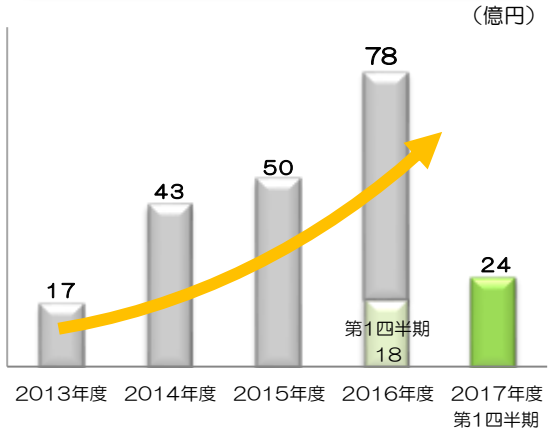
第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

第13次中計における取り組み

- インターネット支店によるネーションワイドマーケットの顧客開拓
- マネックスグループを活用した金融商品の販売
- 新たなローンマーケットの開拓
- ほけんの窓口@しずぎんの多店舗展開
- 小規模事業者向けビジネスの拡大

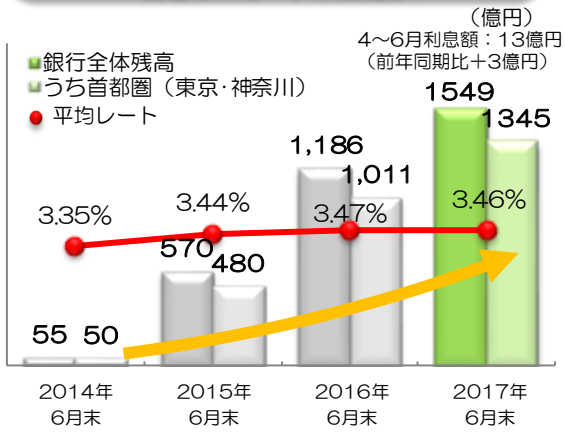
首都圏ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】金利・フィー等収入推移



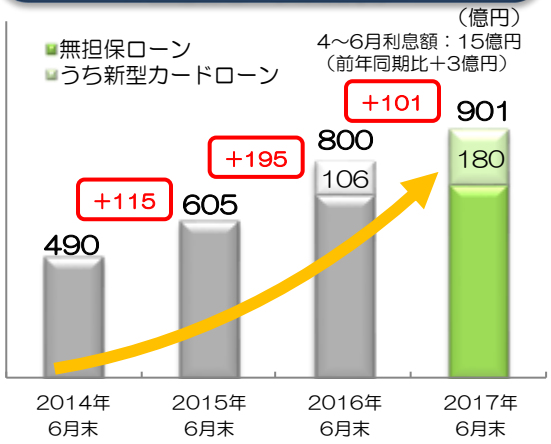
首都圏ビジネス

【資産形成層取引】資産形成ローン末残推移



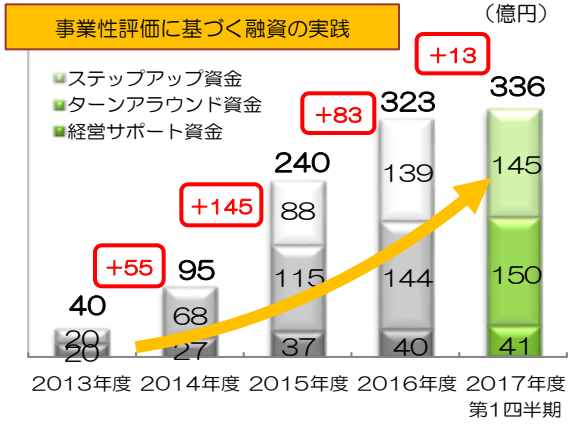
ネーションワイドビジネス

【コンシューマーファイナンス】無担保ローン末残推移



コア事業領域の深化

【スモールビジネスローン】経営改善資金等 累計実行額推移



事業領域の開拓、収益化への取組み②　～異業種との連携

3つの事業領域におけるビジネス展開

コアビジネス（地域）　首都圏　ネーションワイド（全国展開）

異業種企業との連携を通じ、各事業領域におけるビジネス展開における付加価値を創造
⇒　持続的成長につながる新たな成長機会の創出と収益基盤の構築

対面チャネル

ほけんの窓口
2016年6月業務提携
保険相談専門窓口の共同展開、金融サービスをワンストップで提供するチャネルの整備

らしい暮らしを、見つけよう
リノベる。
2016年8月業務提携
住宅リノベーション市場の活性化のための新しい金融商品・サービスの開発

HOUSALL
2015年9月設立
〈社外役員含め行員2名派遣〉
住生活サービス・プラットフォームの構築

commons asset management, inc.
2015年10月資本業務提携
現役世代・若年層向け資産形成サービスの提供

GLOBAL CATALYST PARTNERS JAPAN
2015年12月出資
新規事業に対するアイデア取得、起業ノウハウ・目利き能力を備えた人材育成

今後も新たなビジネスパートナーとの提携を模索

非対面チャネル

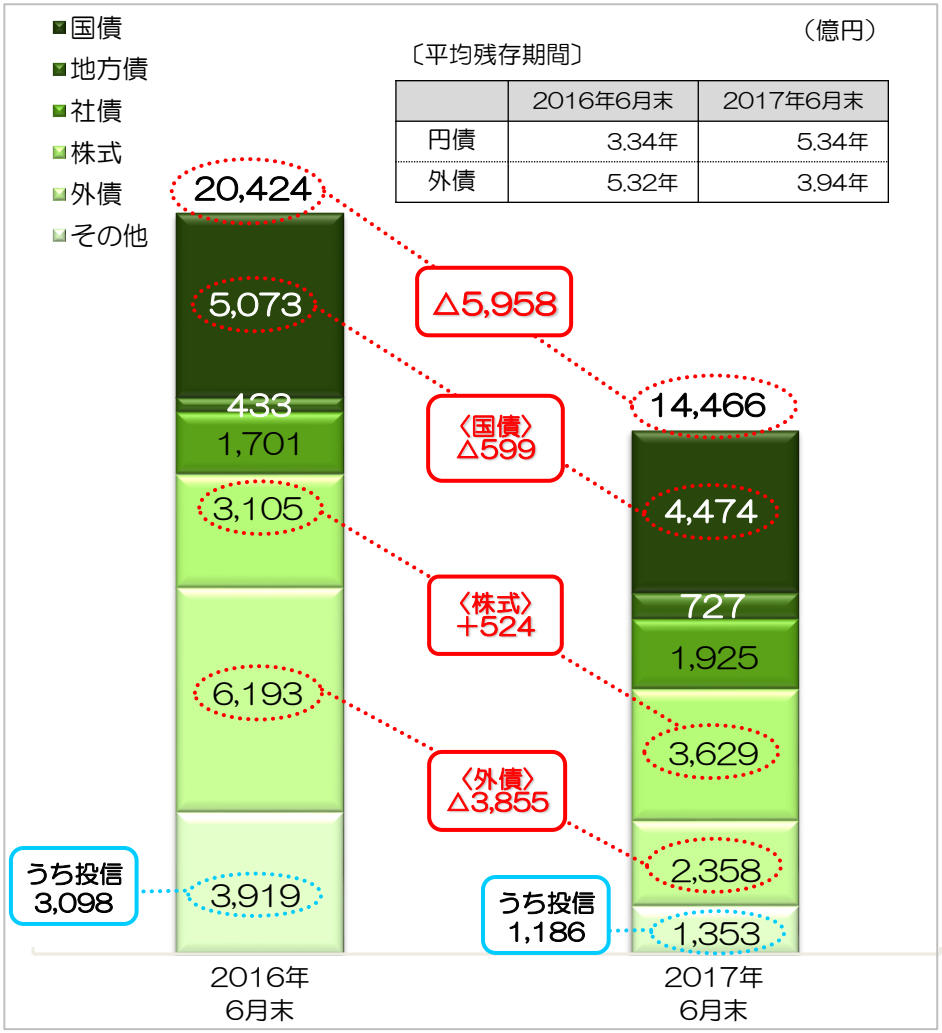
MONEX GROUP
Monex Group, Inc.
2014年4月資本業務提携
非対面チャネルにおける銀証連携の最重要パートナー

Money Forward
2015年8月資本業務提携
FinTech領域での金融サービスの提供

有価証券

- 有価証券残高は、2017年6月末は1兆4,466億円（前年同期末比△5,958億円）
- 2016年度下半期に実施した外債等のロスカットにより残高は大きく減少したが、2017年度第1四半期は、市場環境を慎重に見ながらポートフォリオの再構築に取り組んだ。今後も金利動向を見極めながら引き続き再構築を進めていく

有価証券の状況



有価証券関係損益

（億円）	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	増減
投資信託収益	30	16	△14
国債等債券関係損益	86	△0	△86
うち売却益	90	－	△90
〃 売却損（△）	4	0	△4
株式等関係損益	0	38	+38
うち売却益	0	38	+38
〃 償却（△）	－	－	－

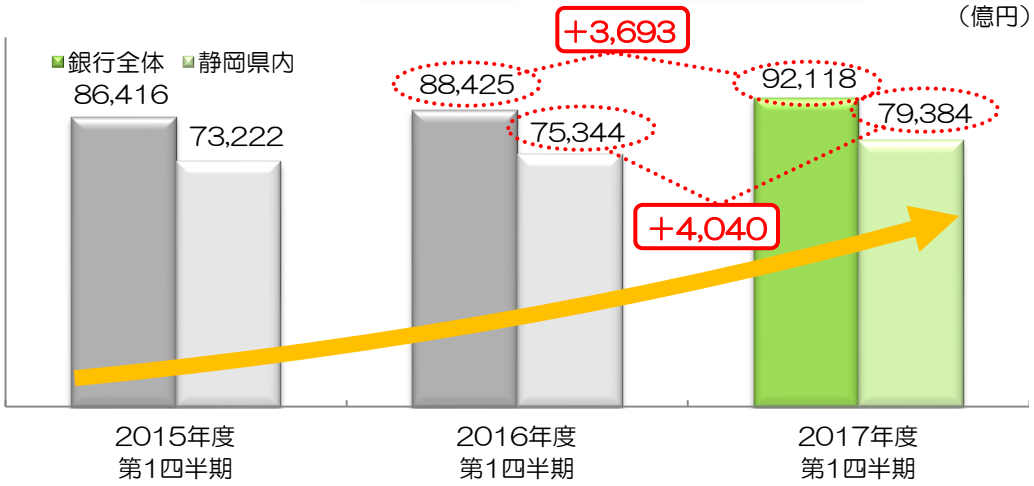
有価証券評価損益の推移

（億円）	2016年6月末	2017年6月末
有価証券評価損益	+1,884	+2,530
株式	+1,766	+2,467
債券	+134	+44
その他（外債等）	△16	+19

預金

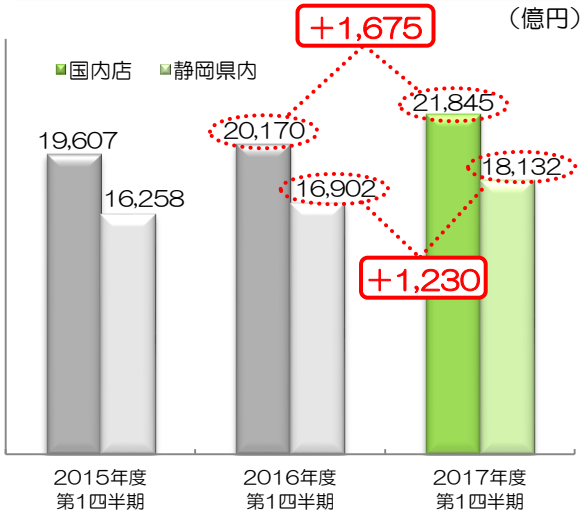
- 2017年度第1四半期 預金残高（平残）9兆2,118億円（前年同期比＋3,693億円、年率＋4.1％）
- NCD残高は1,655億円（前年同期比＋69億円）

預金残高（平残）の推移

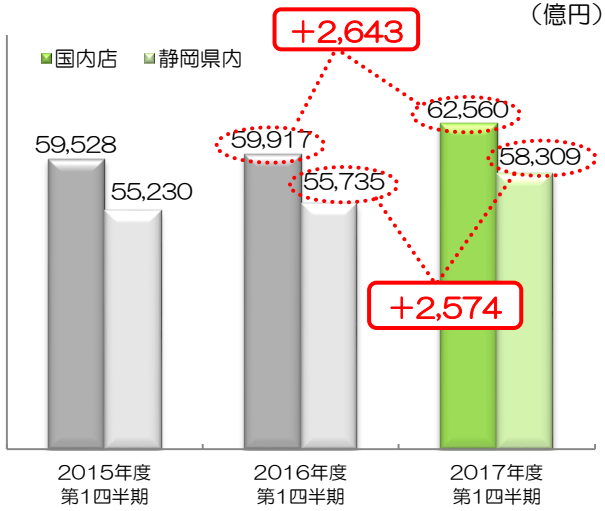


	平残	前年同期比増減額	年率
総預金等	9兆2,118億円	＋3,693億円	＋4.1%
静岡県内預金	7兆9,384億円	＋4,040億円	＋5.3%
法人預金	2兆1,845億円	＋1,675億円	＋8.3%
個人預金	6兆2,560億円	＋2,643億円	＋4.4%
うちｲﾝﾀｰﾈｯﾄ支店	4,747億円	＋844億円	＋21.6%
NCD	1,655億円	＋69億円	＋4.3%

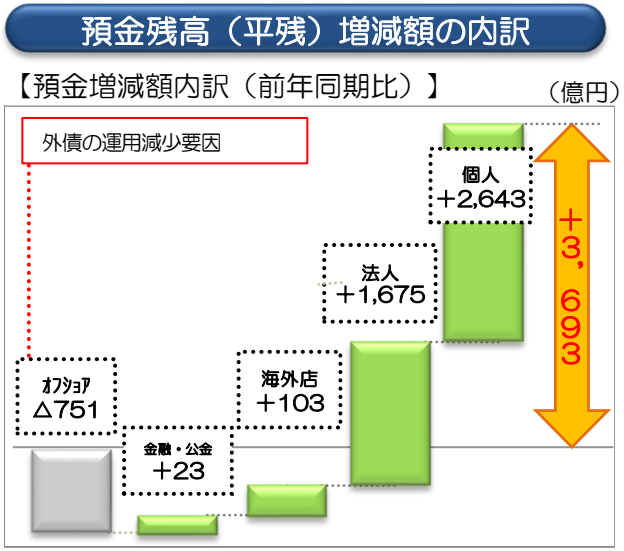
法人預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



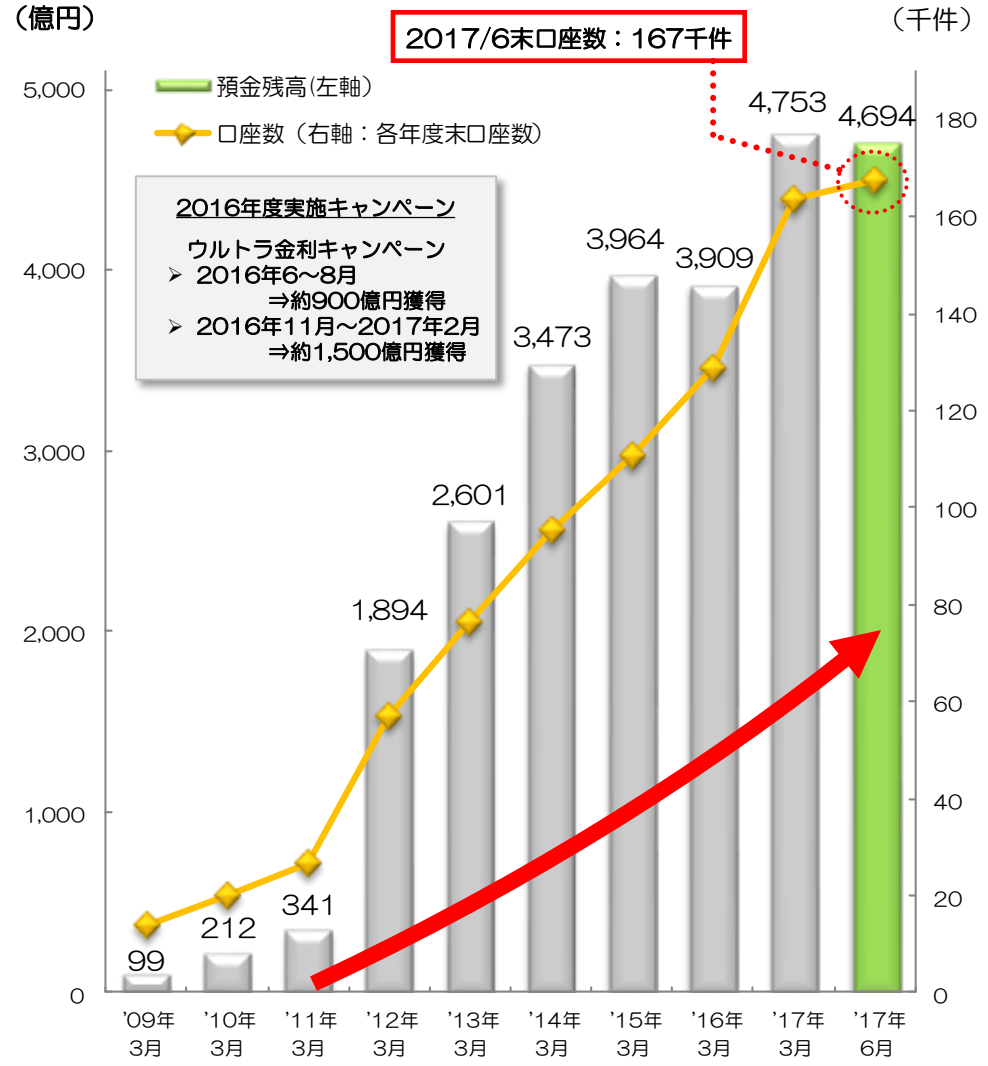
預金残高（平残）増減額の内訳



インターネット支店

- インターネット支店の預金残高は約4,700億円と、安定した資金調達チャネルに成長
- 現在、住宅ローン等を含めた運用面も強化（2017年6月末貸出金残高：223億円）

預金口座数および預金残高の推移



都道府県別　顧客分布

県外利用者が大幅に増加しており、地域に捉われず幅広く預金を集めることのできる調達チャネルに成長

	2010年3月末		2017年6月末	増減
静岡県	84%		32%	△52pt
東京都	3%		15%	+12pt
神奈川県	4%	16%	12%	+8pt
愛知県	2%		6%	+4pt
その他	7%		35%	+28pt

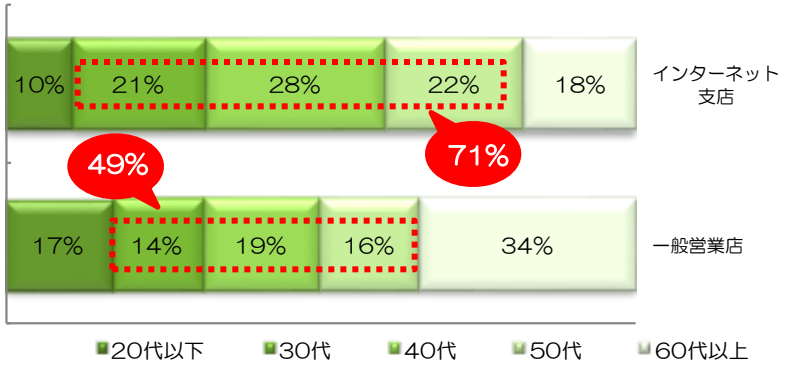
+52pt

68%

28/下実施のキャンペーン期間中の新規顧客・・・県外70.5%

顧客の年齢構成（2017年6月末）

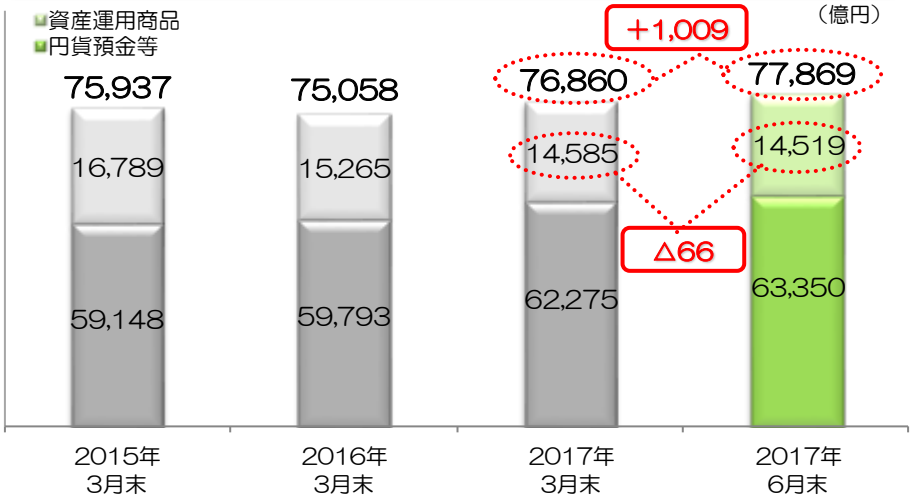
営業店と異なり、インターネットに抵抗の少ない30～50代の資産形成層の利用割合が大きいことから、インターネット支店を通じてライフプランニングに応じた金融サービス提供の幅が広がっている



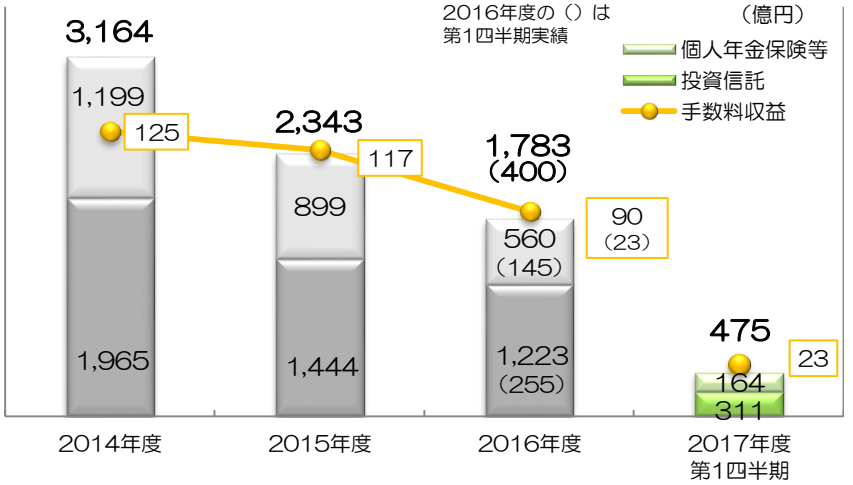
預り資産、手数料

- 2017年6月末 個人預り資産残高（静銀ティーエム証券含む）7兆7,869億円（前年度末比＋1,009億円）
  うち資産運用商品残高 1兆4,519億円（同△66億円：内訳 個人年金保険等△76億円、公社債△40億円、静銀ティーエム証券＋37億円）

個人預り資産（末残）の推移



投資信託・保険商品の販売額、手数料の推移

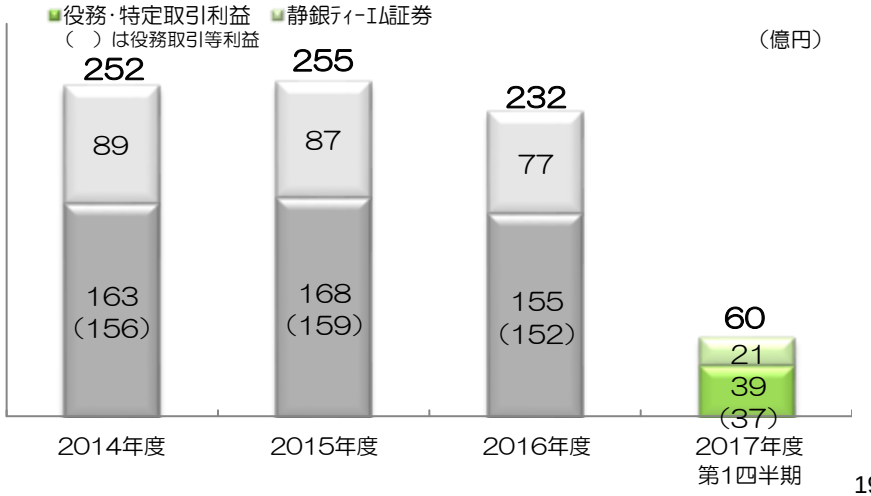


個人年金保険等・投資信託（残高）の推移

個人年金保険等		2015年度	2016年度	2017年度1Q	前年度末比
残高（億円）		8,915	8,558	8,481	△77
平準払保険	販売件数（件）	11,169	14,330	2,349	－
	比率	43%	62%	49%	△13pt
一時払保険	販売件数（件）	14,953	8,834	2,438	－
	比率	57%	38%	51%	＋13pt

投資信託		2015年度	2016年度	2017年度1Q	前年度末比
残高（億円）		3,796	3,488	3,459	△29
うち当行		220	266	278	＋12
	積立投信契約件数（件）	43,739	44,868	45,180	+312
うち静銀ティーエム証券		3,576	3,222	3,181	△41

手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）



与信関係費用

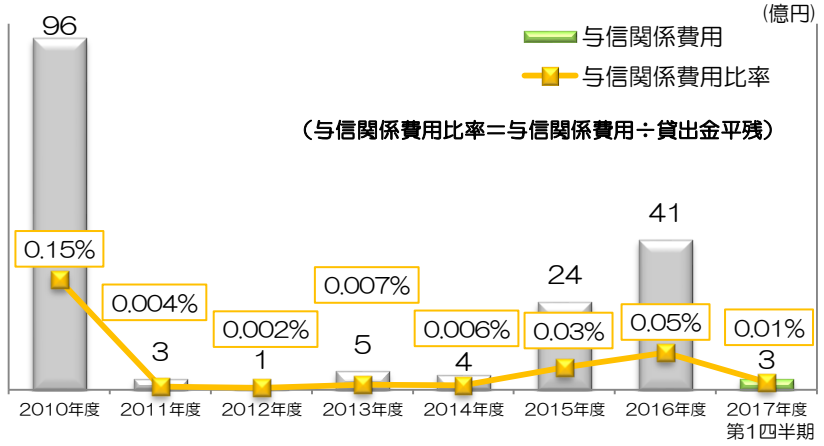
- 2017年度第1四半期　与信関係費用 3億円（前年同期比△18億円）、同比率 0.01%

与信関係費用の内訳

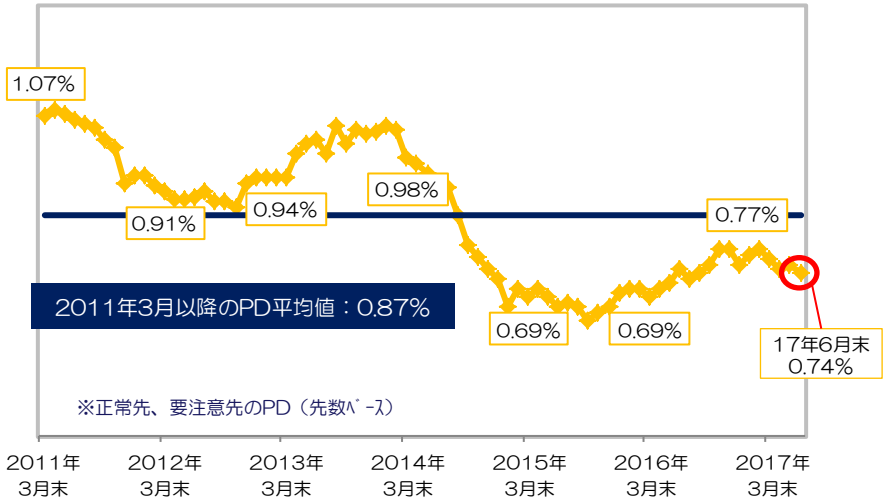
（億円）	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額　①	△3	△1	+2
個別貸倒引当金繰入額　②	23	4	△20
その他不良債権処理額　③　※	1	1	△0
与信関係費用　（①+②+③）	22	3	△18

※　信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

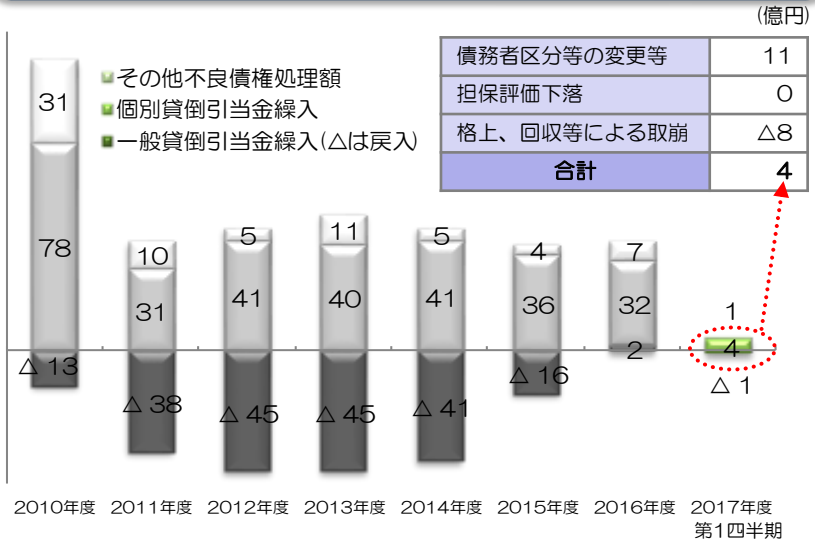
与信関係費用・与信関係費用比率の推移



デフォルト確率（PD）の推移



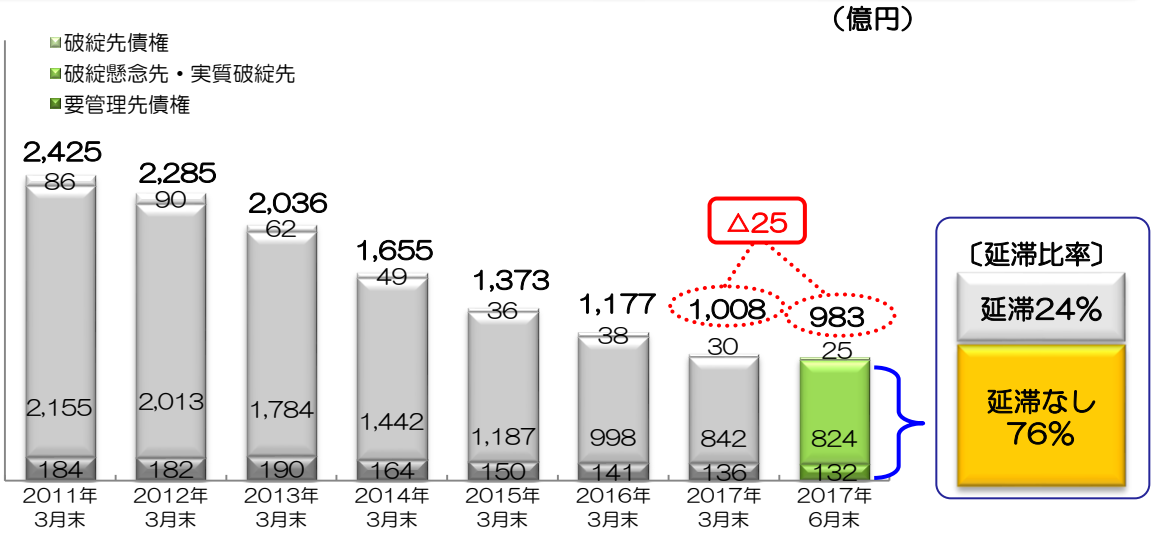
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



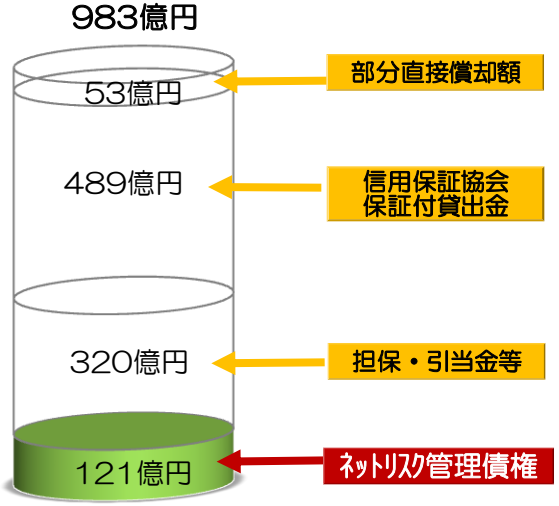
リスク管理債権

- 2017年6月末　リスク管理債権983億円（同比率1.22%）は過去最低となった
- ネットリスク管理債権121億円（同比率0.15%）と資産の健全性を維持
- リーマン・ショック後のピーク残2,425億円から順調に減少

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

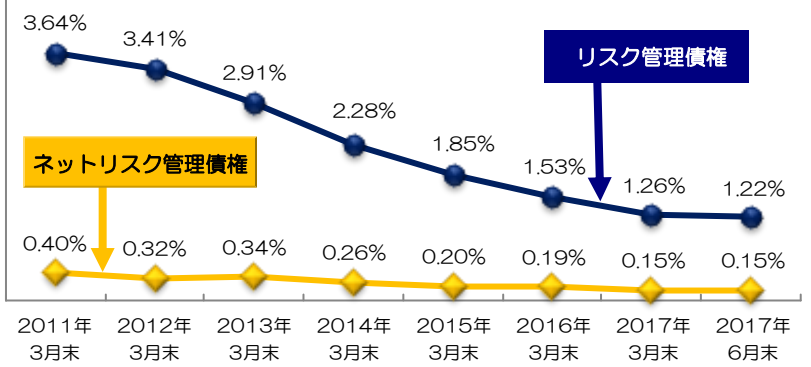
（億円）	2016年度	2017年度第1四半期
新規発生	＋254	＋60
オフバランス化（うち破綻懸念先以下）	△423（△391）	△85（△78）
リスク管理債権	1,008	983

△25

〔△78億円の内訳〕（億円）

本人弁済預金相殺	△15
担保処分代位弁済	△32
格　上	△24
債権売却	△3
直接償却	△4

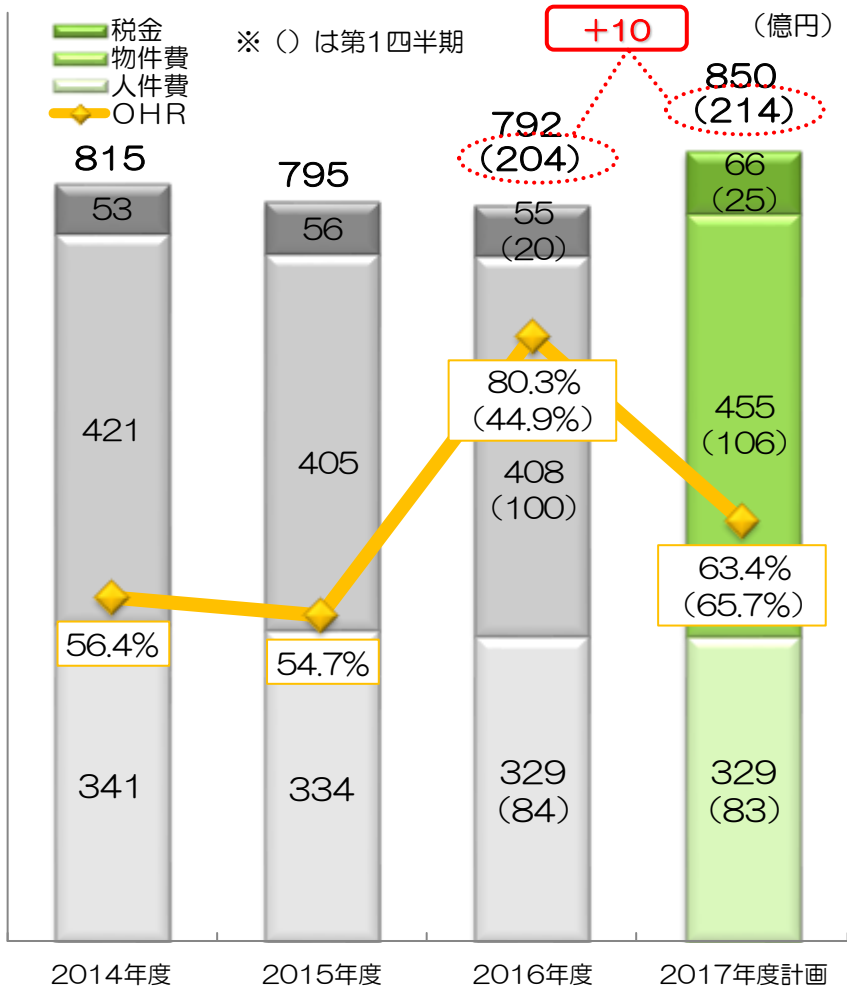
リスク管理債権比率推移



経費

- 2017年度第1四半期の経費は214億円（前年同期比＋10億円）、OHRは65.7%（同20.8ポイント）
- システム関連経費が増加（減価償却費、保守料の増加および投資に伴う消費税増加）

経費およびOHRの推移

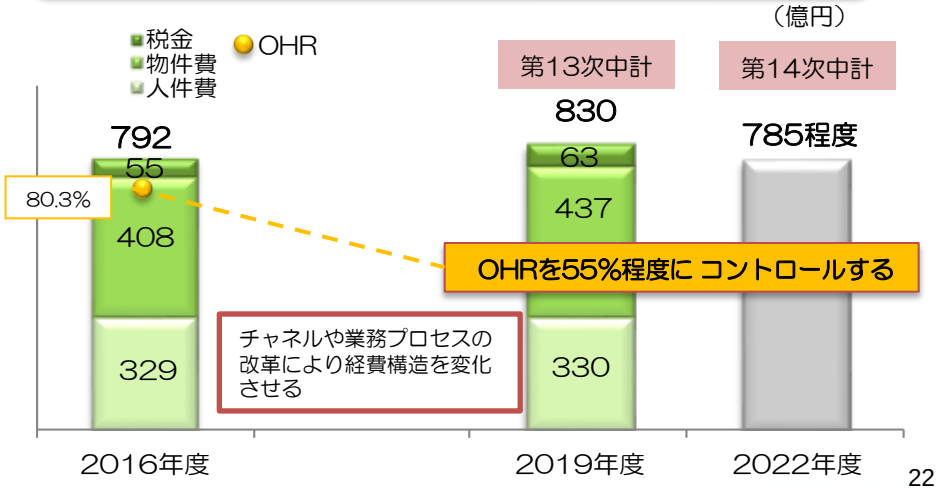


経費の主な増減要因

	増減額	主な増減
税金	＋5億円	消費税＋6億円
物件費	＋6億円	減価償却費＋4億円 システム関連保守料＋2億円
人件費	△1億円	人員要因△1億円
合計	＋10億円	

システム関連経費
＋12億円

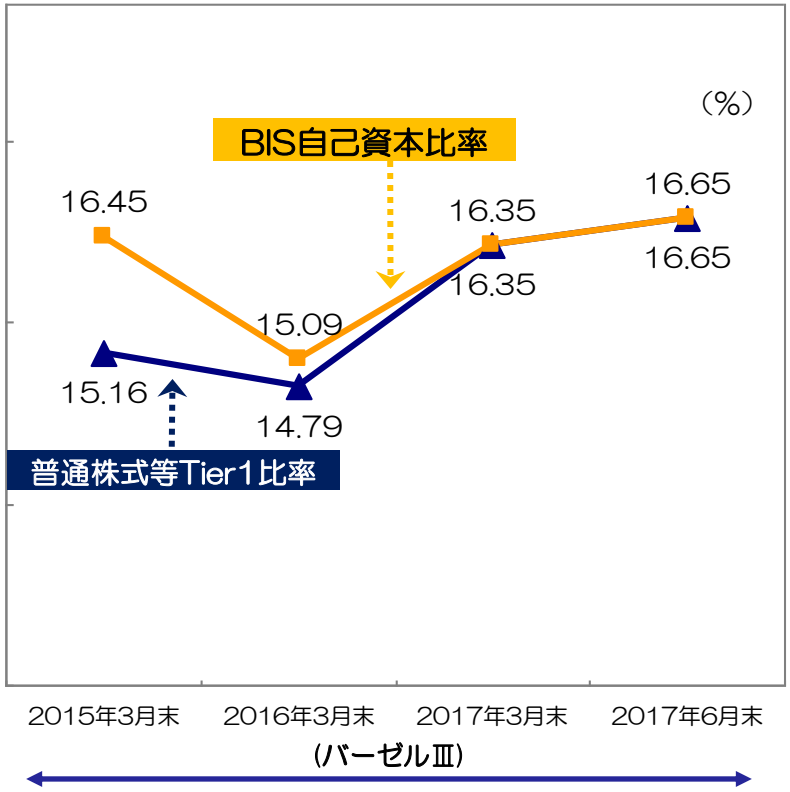
経費計画



自己資本比率

- 2017年6月末 BIS自己資本比率16.65%（2017年3月末比＋0.30ポイント）、普通株式等Tier Ⅰ比率16.65%（同＋0.30ポイント）

BIS自己資本比率（連結ベース）



自己資本およびリスク・アセット等の推移

（億円）

【バーゼルⅢ】	2016年3月末	2017年3月末	2017年6月末	2017年3月末比
自己資本※	8,351	8,508	8,803	+295
普通株式等Tier Ⅰ	8,181	8,508	8,803	+295
その他Tier Ⅰ	0	0	0	±0
Tier Ⅱ	170	0	0	±0
リスク・アセット	55,305	52,028	52,865	+837
信用リスク・アセットの額	52,202	48,955	49,801	+846
マーケット・リスク相当額に係る額	119	152	143	△9
ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ･ﾘｽｸ相当額に係る額	2,985	2,921	2,921	±0

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

アウトライヤー比率（単体ベース）

銀行勘定の金利リスク量	Tier Ⅰ＋Tier Ⅱ	アウトライヤー比率
276億円	8,270億円	3.33%

【他のバーゼルⅢ関連指標】

＜2017年6月末基準(実績)＞
- 連結流動性カバレッジ比率 ：186.3%（規制水準 80%以上）
- 連結レバレッジ比率 ： 7.62%（試行期間3%以上を目安）

株主還元①　～利益配分の状況

- 2016年度の年間配当額は20円、2016年10月～11月に自己株式取得を実施
  （取得期間：10月3日～11月10日、取得株式総数：10,000千株、取得価格総額：8,496百万円）
- 第13次中期経営計画においても引き続き、株主還元目標を「中長期的に株主還元率50%程度」とする

配当額の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度予想
一株当たり年間配当額	16.00円 （8.00円）	20.00円 （10.00円）	20.00円 （10.00円）	20.00円 （10.00円）

（　）は中間配当額

株主への利益配分の状況

（億円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2007～2016年度 実績（10年間）
配当額①	99	123	122	987（累計）
自己株式取得額② （取得株数：百万株）	113 （10）	70 （5）	85 （10）	1,039（累計）
株主還元額③=①+②	212	193	207	2,026（累計）
当期純利益④	426	440	244	3,448（累計）
配当性向①/④×100	23.24%	27.91%	49.83%	28.63%（平均）
株主還元率③/④×100	49.82%	43.82%	84.60%	58.76%（平均）

第12次中計における株主還元率　55.10%

【参考】

				5年平均
連結ROE（短信ベース）	5.74%	5.18%	3.15%	5.37%

平均は加重平均

株主還元②　～自己株式取得、EPS･BPS

- 1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は205百万株
- 2016年度は10百万株の自己株式取得を実施し、2017年3月に20百万株を償却

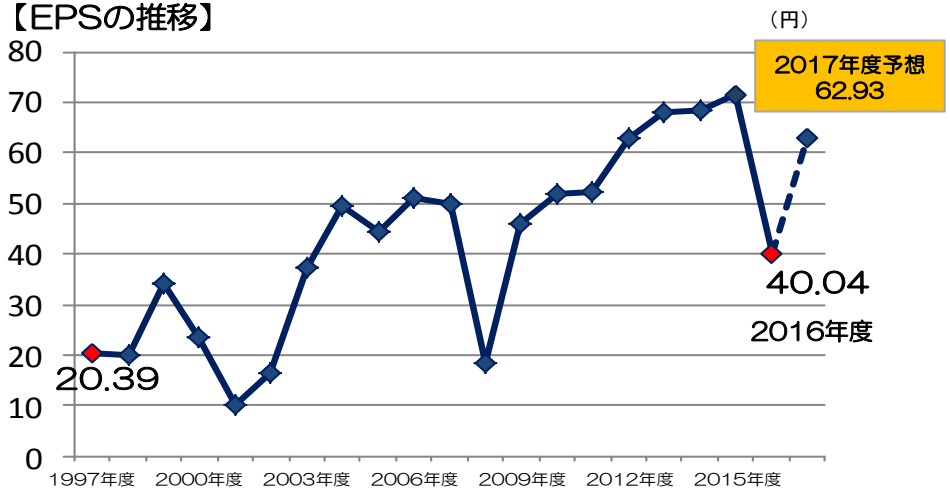
過去の自己株式取得実績

（円）

	取得株式（千株）	取得金額（百万円）	消却株数（千株）	消却金額（百万円）	株主還元率（%）
1997~2013年度（累計）	181,044	168,560	140,404	128,892	62.65
2014年度	10,000	11,315	―	―	49.8
2015年度	4,767	6,999	―	―	43.8
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	84.6
累計	205,811	195,370	160,404	149,470	60.1

2017年3月末　発行済株式数（自己株式含む）：645,129千株、自己株式数：41,360千株

【EPSの推移】



【BPSの推移】

2017年度業績予想

（億円）

【連　結】

	2016年度実績（A）	2017年度予想（B）	前年度比（B-A）
経常利益（のれんの一括費用処理除き）	471（592）	660	＋189
親会社株主に帰属する当期純利益（のれんの一括費用処理除き）	293（414）	460	＋167

（億円）

【単体】

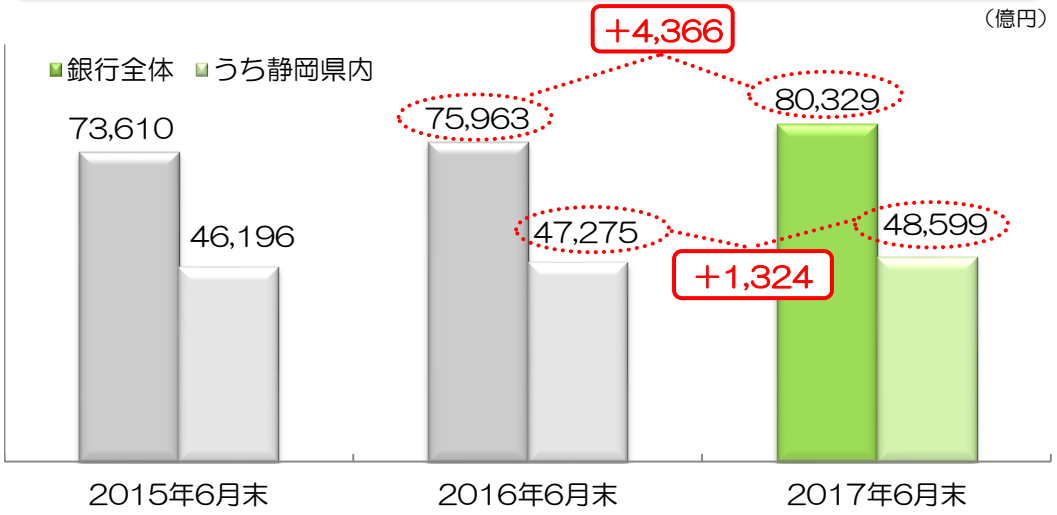
	2016年度実績（A）	2017年度予想（B）	前年度比（B-A）
業務粗利益	986	1,338	＋352
資金利益	1,095	1,113	＋18
役務取引等利益	152	148	△4
特定取引利益	3	10	＋7
その他業務利益	△264	67	＋331
（うち国債等債券関係損益）	（△301）	（43）	（＋344）
経費（△）	792	850	＋58
一般貸倒引当金繰入額（△）	2	△50	△52
業務純益	192	538	＋346
臨時損益	326	12	△314
経常利益	518	550	＋32
当期純利益（関係会社株式評価損除き）	244（368）	380	＋136
与信関係費用（△）	41	0	△41

参考資料

貸出金　～期末残高

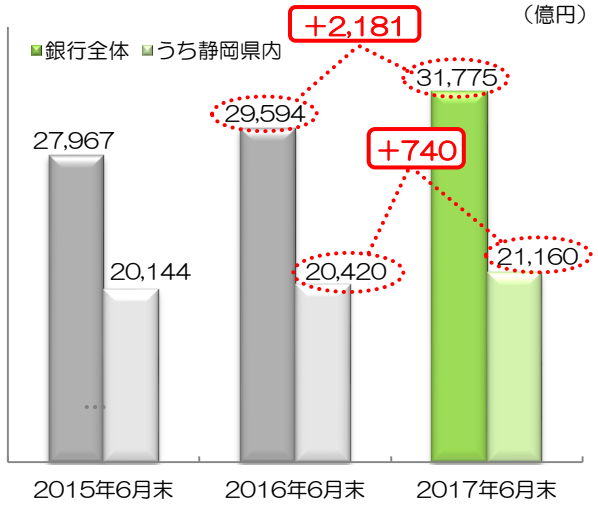
- 2017年6月末の貸出金残高（末残）8兆329億円　（前年同期末比＋4,366億円、年率＋5.7%）

貸出金残高（末残）の推移

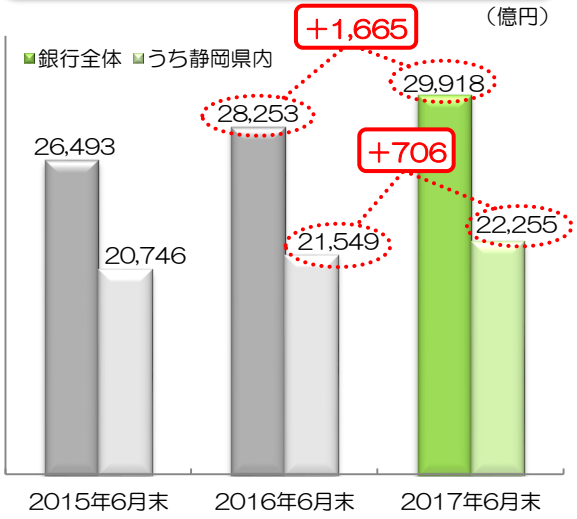


	末残	前年同期末比増減額	年率
総貸出金	8兆329億円	＋4,366億円	＋5.7%
中小企業向け貸出金	3兆1,775億円	＋2,181億円	＋7.3%
個人向け貸出金	2兆9,918億円	＋1,665億円	＋5.8%
大･中堅企業向け貸出金	1兆4,746億円	＋264億円	＋1.8%

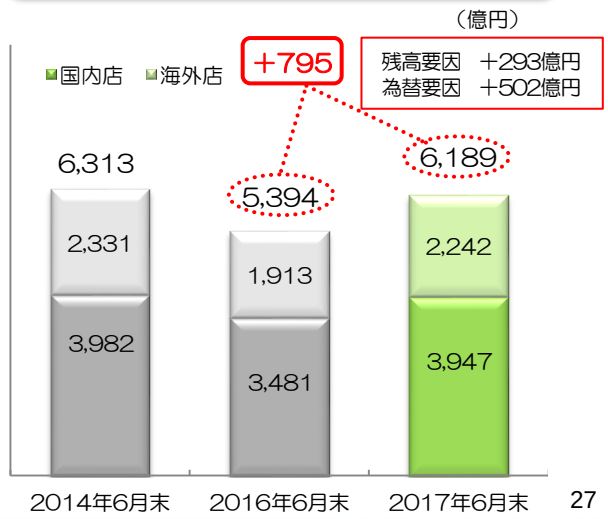
中小企業向け貸出金残高（末残）の推移



個人向け貸出金残高（末残）の推移



外貨建貸出金（末残）の推移



貸出金　～業種別貸出金

- 不動産業の事業性貸出金に占める割合は11%程度、建設業、物品賃貸業、貸金業･投資業等についても10%を下回る水準であり、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で63億円（不動産業12億円、建設業4億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で553億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

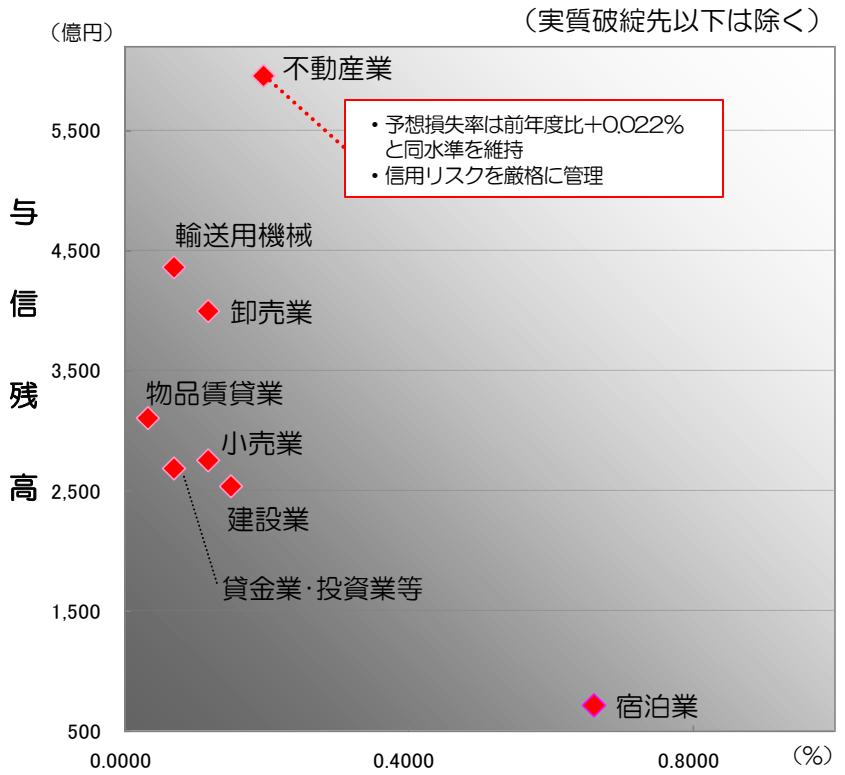
【与信残高（2017年3月末）】

（億円、%）

	残高	構成比	前年度比
全体	53,191	100.0	+1,691
不動産業	5,955	11.1	+912
卸売業※	3,997	7.5	△76
貸金業・投資業等	2,686	5.0	△455
輸送用機械	4,361	8.1	+23
建設業	2,544	4.7	+32
小売業	2,759	5.1	+100
物品賃貸業	3,109	5.8	+228
宿泊業	720	1.3	△11

※卸売業は総合商社を除く

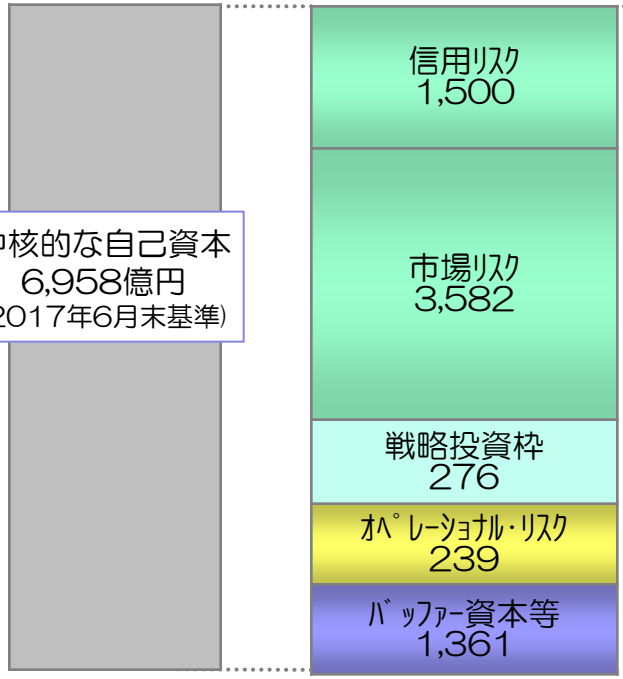
【与信残高対予想損失率(※)】



※予想損失額(ＥＬ)÷与信残高

リスク資本配賦

- 2017年度上半期（2017年6月末基準）のリスク資本配賦額は5,597億円、うち信用リスク1,500億円、市場リスク3,582億円、戦略投資枠276億円、オペレーショナル・リスク239億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）724億円、トレジャリー部門1,337億円　等



	リスク資本配賦額	リスク資本使用額	リスク資本使用率
貸出金（信用ﾘｽｸ）	1,064	724	68%
ﾄﾚｼﾞｬﾘｰ部門	3,933	1,337	34%
（うち政策投資株式）	(1,330)	(390)	(29%)
連結子会社	85	38	45%
戦略投資枠	276	0	0%
ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ･ﾘｽｸ	239	234	98%
小　　計	5,597	2,332	42%
ﾊﾞｯﾌｧｰ資本等	1,361	－	－
合　　計	6,958	－	－

・中核的な自己資本＝バーゼルⅢ普通株式等Tier Ⅰ（その他有価証券評価差額金除く）＜完全実施基準＞
・リスク資本使用額＝〈市場リスク〉　｜VaR｜
〈信用リスク〉①｜UL｜（貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
②バーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）
〈オペレーショナル･リスク〉オペレーショナル･リスク相当額
・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社

- グループ会社（連結子会社12社）は、2017年度第1四半期 経常収益139億円（前年同期比+8億円）、経常利益23億円（同+3億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比
静銀経営ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱	経営ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ業務、代金回収業務	3	+0	1	+0
静銀ﾘｰｽ㈱	ﾘｰｽ業務	71	+4	3	△1
静銀ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｰﾋﾞｽ㈱	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ関連業務、計算受託業務	10	△2	0	△0
静銀信用保証㈱	信用保証業務	10	+1	8	+1
静銀ﾃﾞｨｰｼｰｶｰﾄﾞ㈱	ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ業務、信用保証業務	6	+1	2	+0
静岡ｷｬﾋﾟﾀﾙ㈱	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	△0	△0	△0
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券㈱	金融商品取引業務	21	+4	8	+3
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	1	+0	0	△0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	1	+1	1	+0
静銀総合ｻｰﾋﾞｽ㈱	有料職業紹介業務等	2	+0	0	△0
静銀ﾓｰｹﾞｰｼﾞｻｰﾋﾞｽ㈱	銀行担保不動産の評価･調査業務等	4	+0	0	△0
静銀ﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾘｴｲﾄ㈱	為替送信･代金取立等の集中処理業務等	9	△1	0	△0
合　　計　（12社）		139	+8	23	+3
静銀ｾｿﾞﾝｶｰﾄﾞ㈱　※	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾌﾟﾘﾍﾟｲﾄﾞｶｰﾄﾞ業務、信用保証業務	6	+0	1	+0

※持分法適用関連会社、2007年4月開業

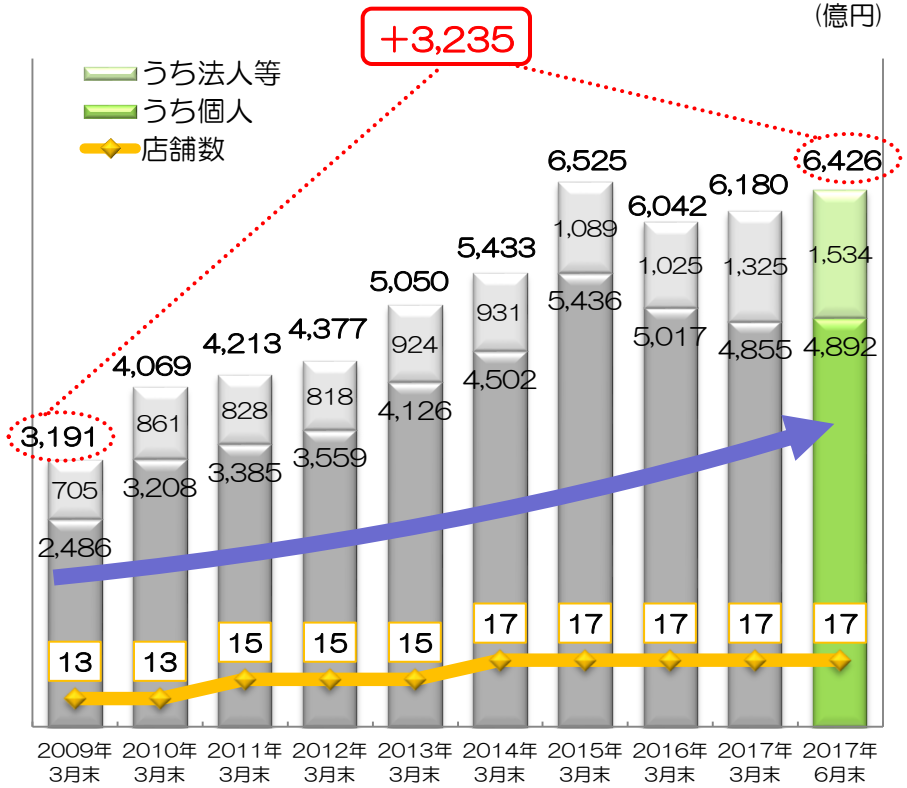
静銀ティーエム証券

- 証券子会社の静銀ティーエム証券は、規模を拡大し、グループ会社収益を牽引
- 2017年6月末預り資産残高6,426億円、リーマン･ショック後の2009年3月末から8年間で＋3,235億円増加

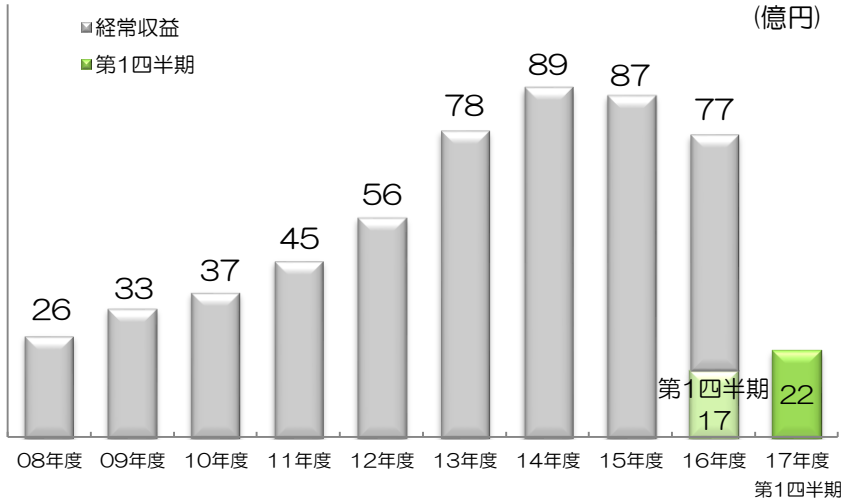
【静銀ティーエム証券の概況】

設　立　：　2000年12月
資本金　：　30億円
店舗数　：　17店舗　（2017年6月末）

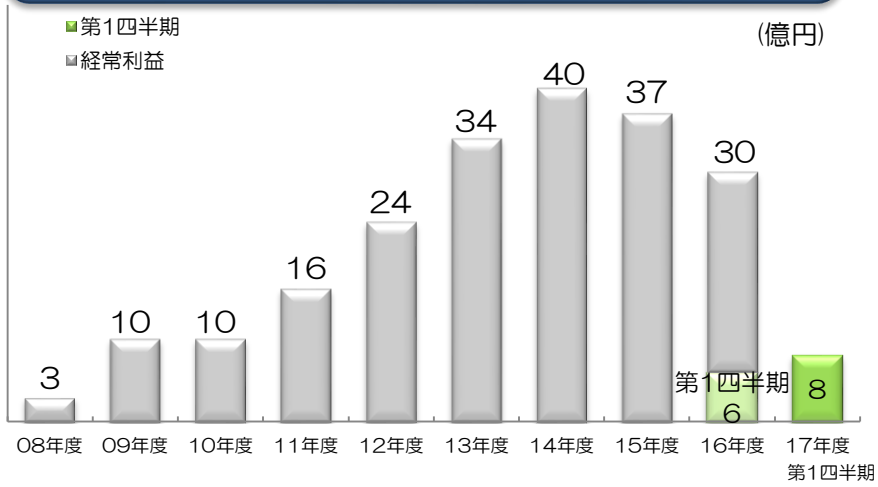
預り資産末残・店舗数の推移



経常収益の推移



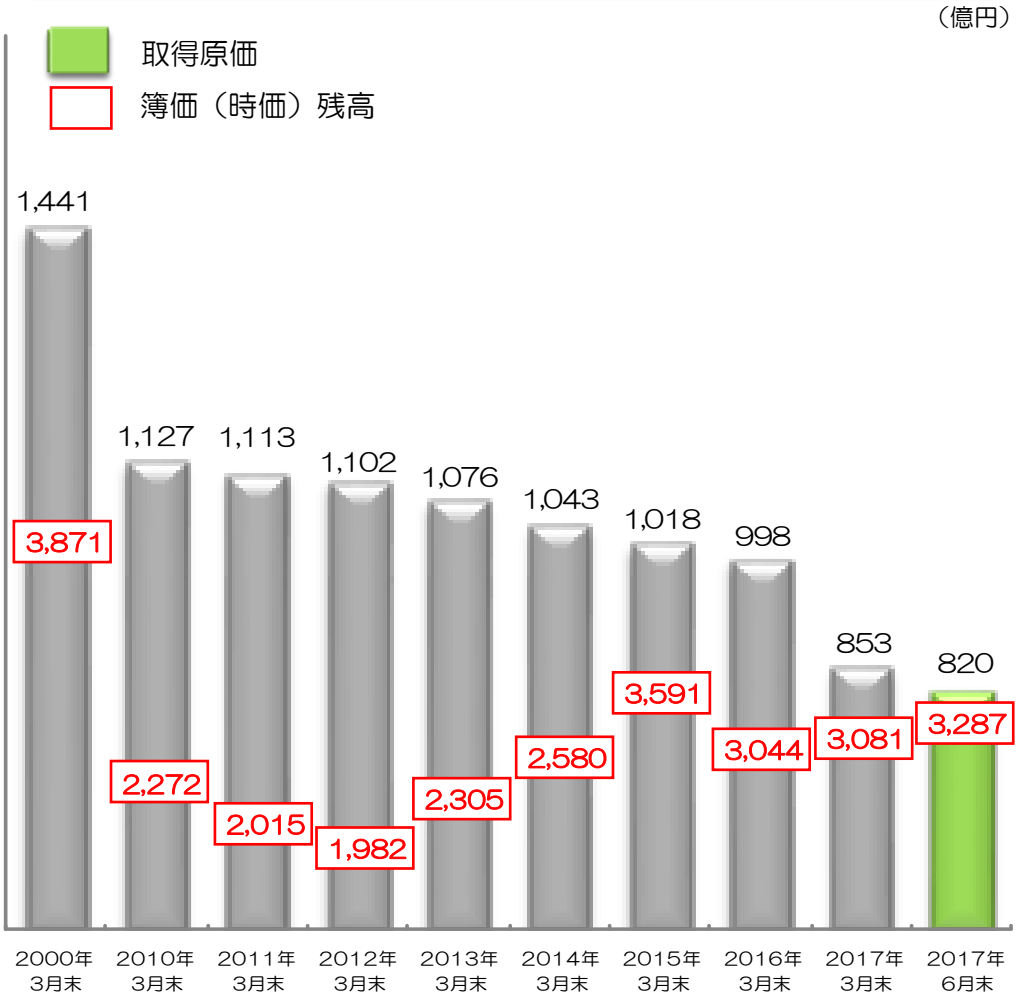
経常利益の推移



政策投資株式

- 政策投資株式については、「事業投資」、「取引関係の強化」、「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有
- 定期的に保有意義の見直し、経済合理性の検証を行い、取得原価ベースの保有残高を減少させている

政策投資株式（上場株式）取得原価の推移



政策保有に関する方針（CGC原則1-4）

政策投資株式については、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有しております

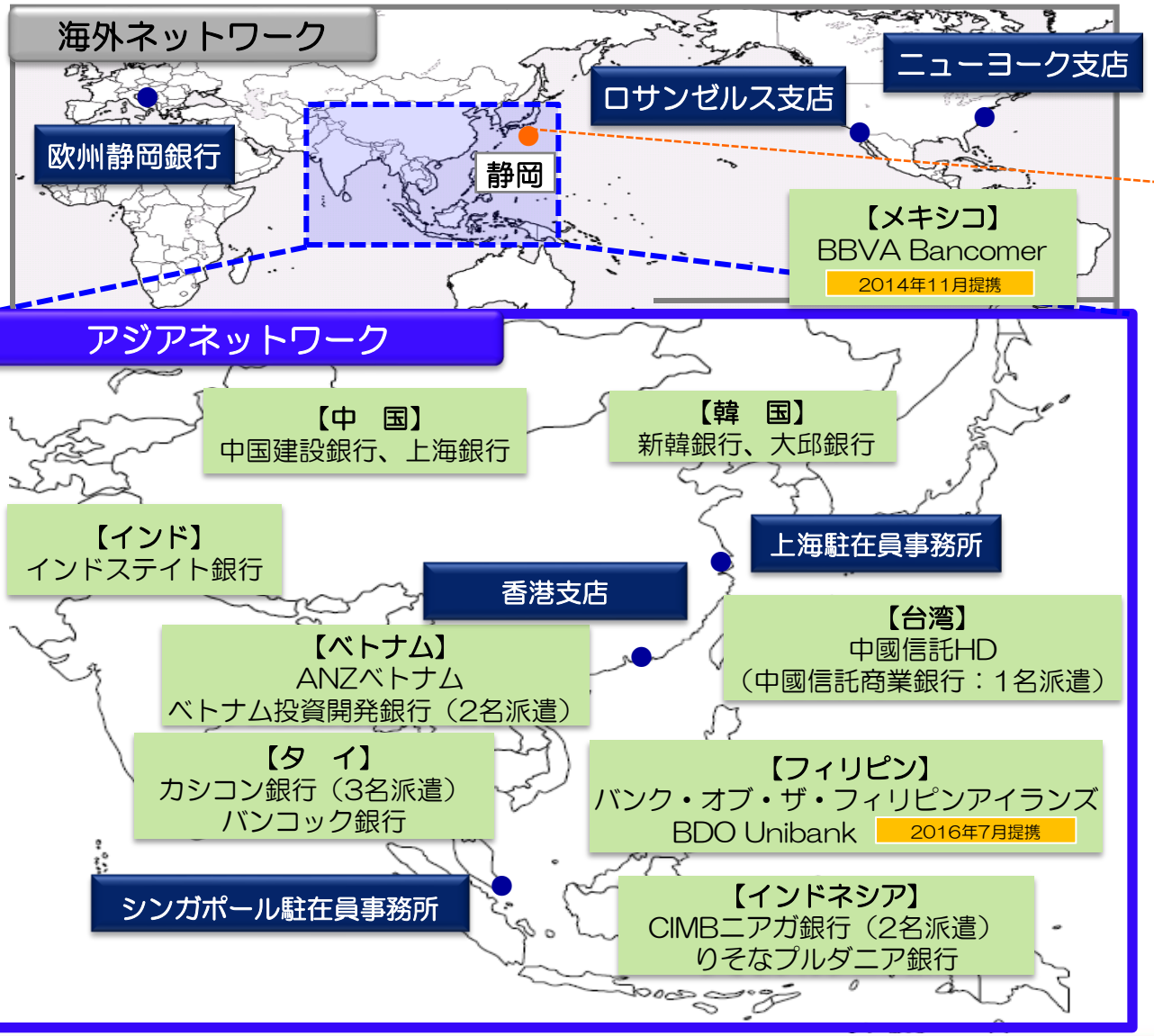
また、採算性、株価の状況等を踏まえ、定期的に保有継続の是非を判断しております

保有意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮・配慮すべき事情を勘案しつつ売却を行います

あわせて、自己資本の状況や、貸出をはじめとする他資産への運用などを勘案し、適切かつ効率的な経営に努めます

海外ネットワーク

- 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢57名（うちアジア29名）体制で取引先を支援
- アジアにおいては9つの国と地域で、3つの海外拠点に加え、14行の現地金融機関と業務提携、2016年7月にはフィリピンのBDO Unibank と業務提携



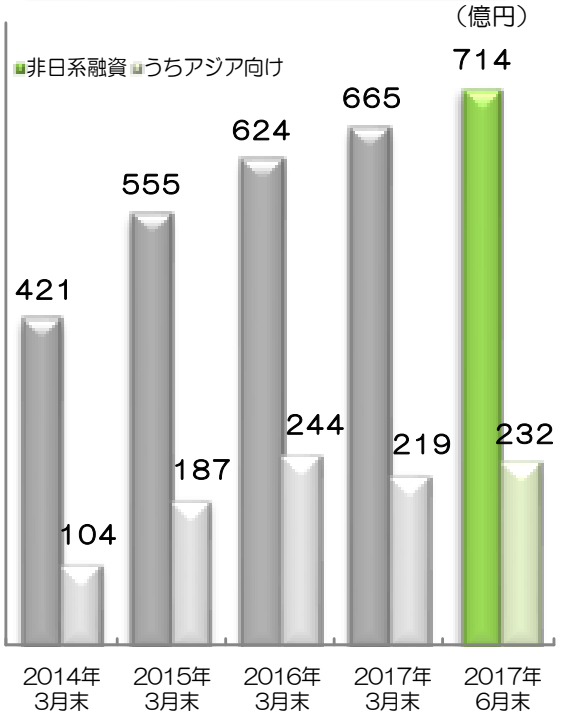
当行グループ拠点

海外提携行

国際営業部

- 海外進出支援の企画・統括
- 進出先での取引先支援

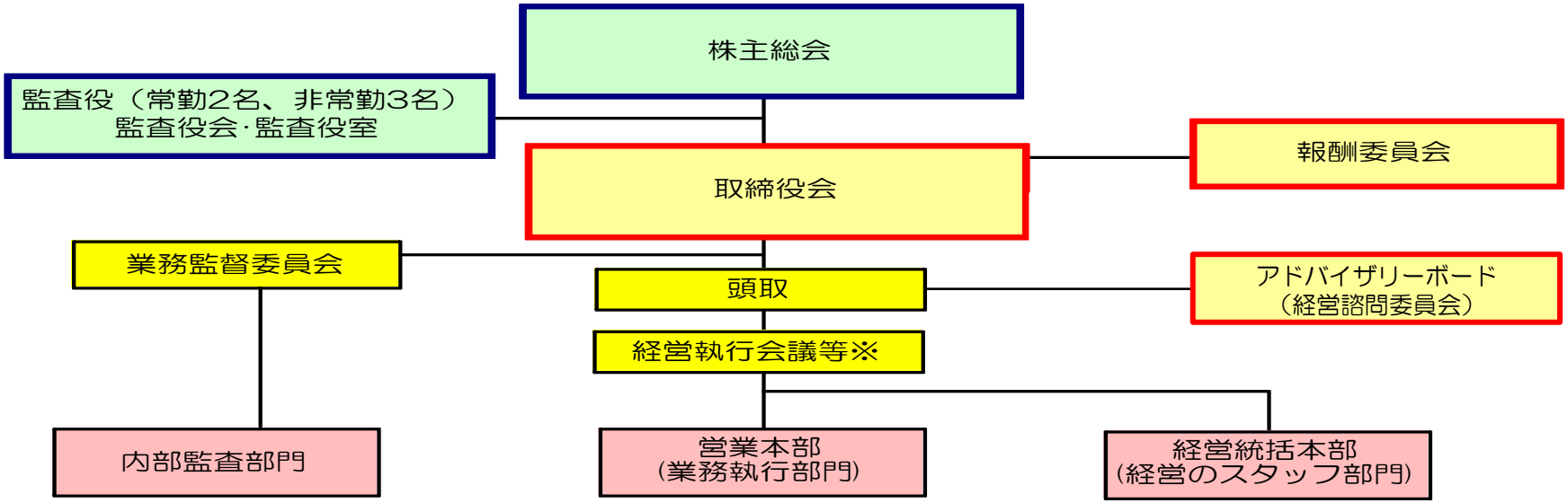
非日系融資（末残）の推移



ESGへの取組み　～コーポレートガバナンス体制

- 企業の社会的責任を果たすための礎として、経営管理体制の強化に取り組み、静岡銀行グループの企業価値の向上を目指している。

コーポレートガバナンス体制図



※経営執行会議等
経営執行会議
コンプライアンス会議
統合リスク・予算管理会議
審査会議

社外取締役・社外監査役

社外取締役　2名／全取締役10名	
藤沢 久美 氏	株式会社ソフィアバンク 代表取締役
加藤 壹康 氏	元 キリンホールディングス株式会社 代表取締役社長
社外監査役　3名／全監査役5名	
石橋 三洋 氏	元 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長
上月 和夫 氏	株式会社東京海上日動キャリアサービス 代表取締役社長
山下 善弘 氏	山下善弘法律事務所 所長（日米両国弁護士資格を有する）

※いずれも独立役員として東京証券取引所へ届出

- 社外が全体の3分の1を占める
- 社外の視点を静岡銀行グループの経営の意思決定・監督・監査に活かす
  ⇒企業価値の向上

地方創生

- 第12次中計で構築してきた産官学金労言士との提携等による地方創生への取り組み基盤を、第13次中計では事業展開し、新たな産業振興へと発展させていく

これまでの取組み

第12次中計では“産官学金労言士”との提携等による地方創生への取り組み基盤を構築

⇒2017年1月12日、当行の地方創生に係る取組みが、まち・ひと・しごと創生本部事務局（内閣官房）より「地域資源ブランディングと地域連携による観光振興施策」の優良事例として表彰

県域を越えた観光振興策	➢ 「神奈川・静岡県境地方創生連絡会」設立 ➢ 富士・箱根・伊豆「県境のない地図」の作成
地元連携への貢献	➢ 静岡県内35市町すべてと地方創生に関する連携協定締結 ➢ 「世界一美しい伊豆半島プロジェクト·あいさつ運動」に協賛
地元での魅力づくりへの貢献	➢ 歩行者専用として日本一長い吊橋「三島スカイウォーク」の建設支援
静岡銀行主体のインバウンド対策	➢ 「インバウンド対策セミナー」開催 ➢ 外国人観光者向けガイド「指すだけナビ」作成・配付

富士・箱根・伊豆「県境のない地図」

今後の取組み

これまで構築してきた地方創生への取り組み基盤を事業として展開し、観光産業支援によるサービス産業の成長支援や、地域の新たな産業集積支援などを通じ、新たな産業振興へと発展させていく

- 市町の総合戦略に基づく計画事業の支援
- インバウンド・観光活性化支援
- 地方創生に係る情報発信・醸成活動
- 環境面からの地域貢献

トピックス　「おもてなし規格認証」の普及に向けた取組み

2016年8月に経済産業省が創設した「おもてなし規格認証」制度の普及を目的として、静岡県内3会場でセミナーを開催
（3会場で、合計205が参加）

おもてなし規格認証とは…

- 2016年8月、経済産業省がサービス産業の活性化と生産性の向上を目的に創設
- サービスの品質を“見える化”することで、サービス事業者の活性化の促進を目指すもの
- おもてなし規格認証に申請し認定されると、サービス事業者に認証マークが付与される

OMOTENASHI
Japan service quality

地域密着型金融への取組み　～成長分野、業態転換支援等

- 医療・介護を中心とした成長分野では、各分野に専門人材を配置して取組みを強化
  （2017年度第1四半期 成長分野融資実績 298億円）

成長・未開拓分野への取組み

		2017年度第1四半期 融資実績※
医療・介護	◆「医療経営士」や「介護福祉経営士」の資格を持つ専担者8名を配置 ◆開業支援や介護分野への参入支援	204件 129億円
環境	◆省エネ設備の導入支援による資金需要の創造 ◆再生可能エネルギー関連の設備投資支援	63件 69億円
農業	◆静岡県の産物をバイヤーに紹介する『しずぎん@gricom』を定期的に開催 ◆「農業経営アドバイザー」14名を配置	96件 43億円
事業承継	◆次世代経営者塾「Shizuginship」による後継者育成支援 ◆株式移転からM&Aまで幅広く事業承継を支援（2016年度M&A成約実績：22件）	78件 57億円
		【合計】 441件 298億円

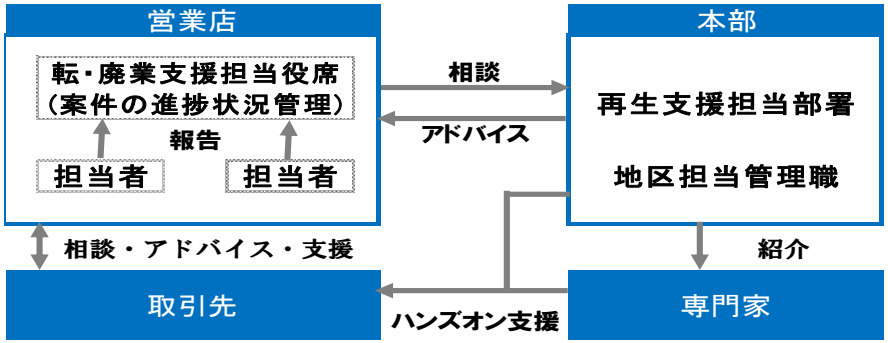
※融資実績の件数･金額は長期資金のみ計上

業態転換・廃業支援

転・廃業支援は地域経済の安定化に資すると判断し、支援体制を整備

【本部】
- 地区担当管理職が営業店からの相談および支援要請に対応
- 支援要請については、専門家を活用したハンズオン支援を実施

【営業店】
- 転・廃業支援担当役席を任命
- 転・廃業支援案件の進捗状況等を確認
- 本部のアドバイス等に基づき、営業店担当者に　適切な指示・フォロー



［2017年度第1四半期までの累計実績］
取組み件数81件
完了件数33件（うち転業支援完了9件、廃業支援完了24件）

創業・新事業進出支援への取組み

「しずぎん起業家大賞」

- 計5回実施：応募716先から34先を表彰
- 2015年度(第4回)には、創業準備段階から創業5年未満の先を対象とした「起業家部門」を新設
- 過去の受賞先34先への金融支援実績
  新規融資：72件/1,940百万円　投資：7件/159百万円

補助金への取組み

「ものづくり補助金」
- 民間金融機関トップクラスの採択件数
- 2015年度補正予算1次募集、2次募集、2016年度1次募集採択件数合計176件

「経営革新支援」
- 経営革新計画承認件数　88件

第13次中期経営計画の概要①　～名称・ビジョン、経営指標

名称・ビジョン

名　称　　**TSUNAGU　～ つなぐ**

ビジョン　　**Innovative　Bank**

～ 地域とともに新たな価値を創造し続ける『しずぎん』

目標とする経営指標

	第12次中計		第13次中計
	中計期間ピーク	2016年度実績	2019年度計画
連結経常利益 （マネックスグループのれん一括費用処理除き）	2014年度 751億円	471億円 （592億円）	770億円以上
連結当期純利益 （マネックスグループのれん一括費用処理除き）	2014年度 499億円	293億円 （414億円）	540億円以上
連結ROE （マネックスグループのれん一括費用処理除き）	2014年度 5.74%	3.15% （4.45%）	6%程度
連結OHR	2015年度 54.4%	76.4%	55%程度
連結普通株式等Tier Ⅰ比率	2016年度 16.35%	16.35%	14%程度
株主還元率	中長期的に５０%程度		

第13次中期経営計画の概要②　～基本戦略

基本戦略

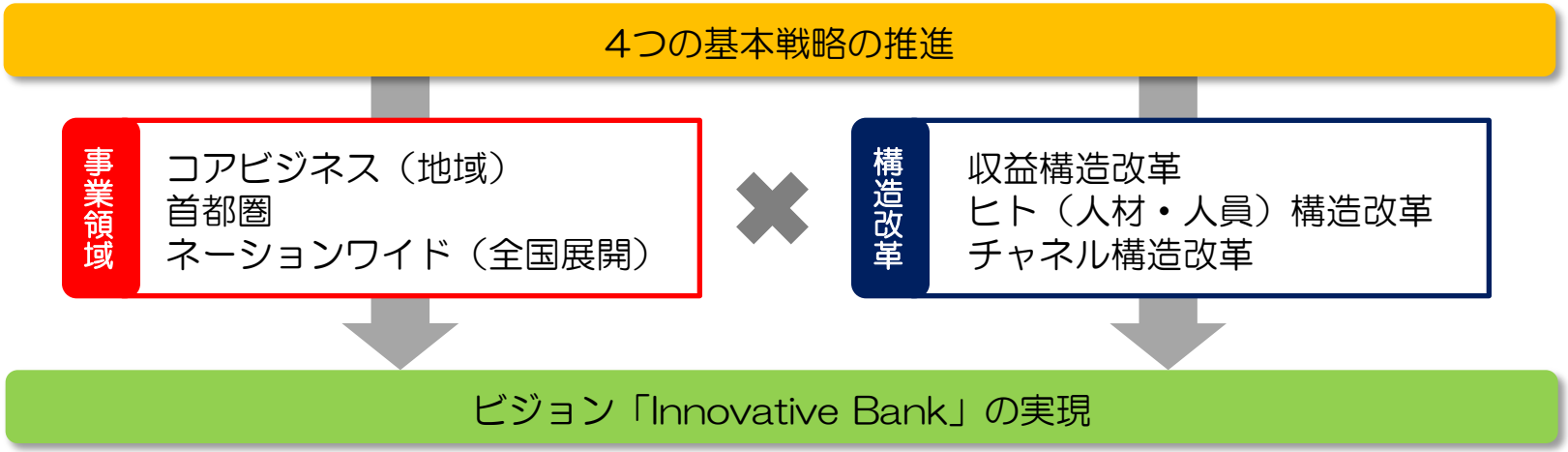
1．地域経済の成長にフォーカスしたコアビジネスの強化

2．事業領域の開拓・収益化による地方銀行の新たなビジネスモデルの構築

3．チャネル・IT基盤を活用したセールス業務の変革

4．地域、お客さま、従業員、株主の夢と豊かさの実現を応援する

４つの基本戦略を「コアビジネス（地域）」「首都圏」「ネーションワイド」の3つの事業領域で推進していくと同時に、「収益」「ヒト」「チャネル」の3つの「構造改革」に取り組むことで、ビジョンの実現につなげる



第13次中期経営計画の概要③　～構造改革

- 第13次中計では、収益･ヒト･チャネルの3つの“構造改革”に取り組み、将来の持続可能なビジネスモデルの構築につなげていく

第12次中計

新たな事業領域の開拓
戦略的投資の実施

第13次中計

3つの構造改革による成長戦略の継続

第14次中計以降

持続可能な
ビジネスモデルの構築

収益構造改革

コアビジネスの成長	➢ 営業店部門の成長を通じた収益構造への転換
金融緩和環境下での成長	➢ 引続き新たな事業領域で収益獲得機会を開拓
経費構造改革	➢ チャネルが変化する中でのローコストオペレーション体制構築

ヒト（人材・人員）構造改革

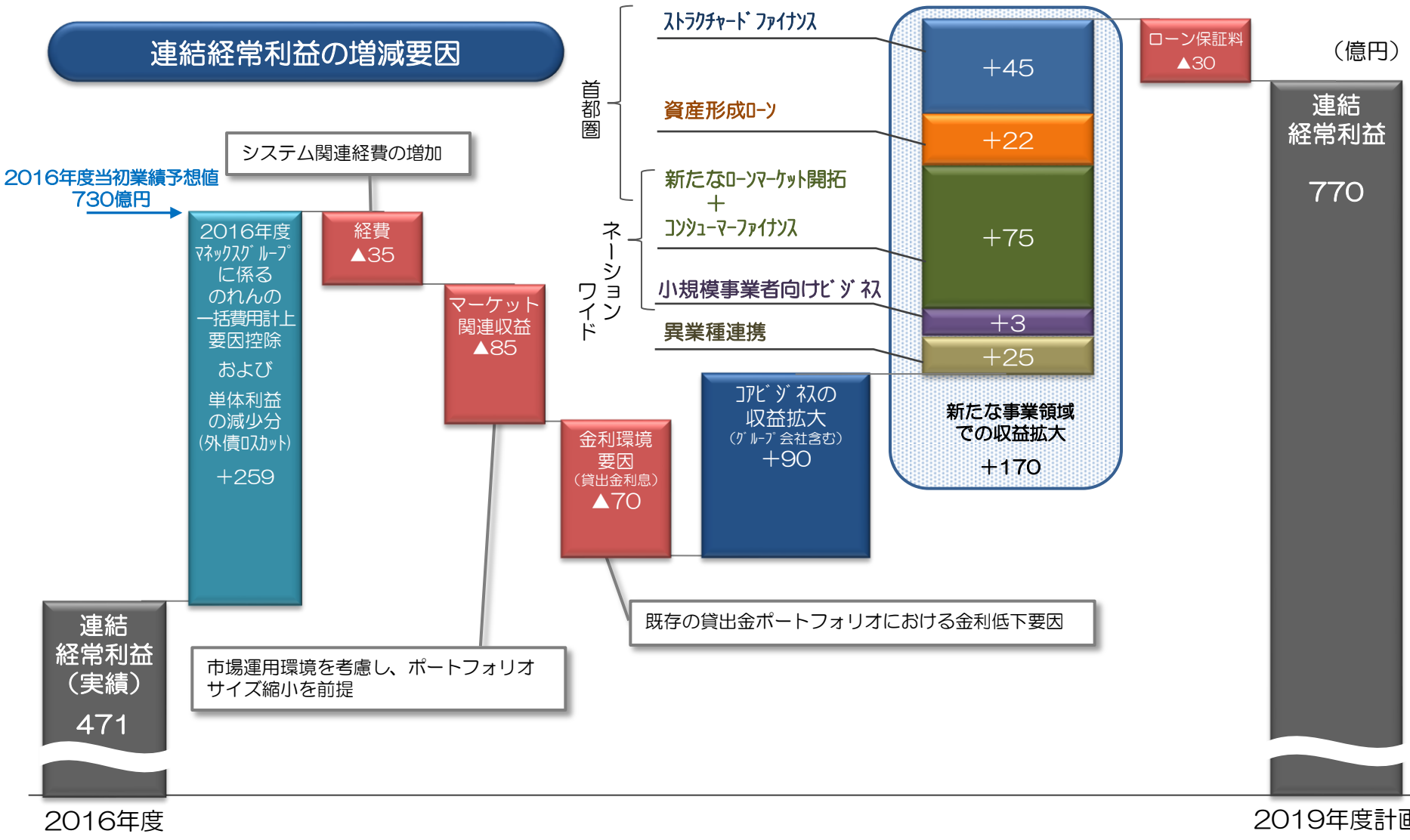
働き方改革	➢ 働き方の価値観の多様化へ対応し、従業員にとって魅力ある企業を目指す
業務と運営コストのバランス	➢ 業務の収益性に見合う運営体制への改革

チャネル構造改革

非対面チャネルの拡大	➢ 顧客行動の変化、地域を超えた取引拡大
対面ﾁｬﾈﾙのあり方、役割の変化	➢ 将来の人口動態に対応した営業体制の改革

第13次中期経営計画の概要④　～連結経常利益計画の組み立て

- 地域におけるコアビジネスの伸長と首都圏やネーションワイドマーケットを中心とした
  トップラインの成長により、2019年度の連結経常利益770億円の達成を目指す



第13次中期経営計画の概要⑤　～計数計画

第13次中期経営計画の計数

		2015年度実績	2016年度実績	2019年度計画	3年間増減
連結ベース	経常利益	728億円	471億円	770億円以上	＋299億円
	親会社に帰属する当期純利益	479億円	293億円	540億円以上	＋247億円
	ROE	5.18%	3.16%	6%程度	―
	OHR	54.4%	76.5%	55%程度	―
	普通株式等Tier Ⅰ比率	14.79%	16.35%	14%程度	―
単体ベース	業務粗利益	1,454億円	986億円	1,473億円	＋487億円
	資金利益	1,159億円	1,095億円	1,217億円	＋122億円
	うち貸出金利息	930億円	953億円	1,069億円	＋116億円
	うち有価証券利息配当金	298億円	246億円	256億円	＋10億円
	役務取引等利益	159億円	152億円	170億円	＋18億円
	特定取引利益	9億円	3億円	17億円	＋14億円
	その他業務利益	127億円	△ 264億円	69億円	＋333億円
	うち国債等債券関係損益	113億円	△ 301億円	37億円	＋338億円
	経費（△）	795億円	792億円	830億円	＋38億円
	実質業務純益	659億円	194億円	643億円	＋449億円
	経常利益	661億円	518億円	640億円	＋122億円
	当期純利益	440億円	244億円	445億円	＋201億円
	株主還元率	43.82%	84.60%	中長期的に50%以上	―
	貸出金平残	73,841億円	76,942億円	84,500億円	＋7,558億円
	預金等平残	90,508億円	92,123億円	95,500億円	＋3,377億円
	有価証券平残	18,397億円	18,383億円	16,000億円	△2,383億円

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕
株式会社 静岡銀行 経営企画部　IR室（杉山）
TEL：054－261－3131（代表）　　054－345－9161（直通）
FAX：054－344－0131
E‐mail：kikaku@jp.shizugin.com　URL：http://www.shizuokabank.co.jp/